

# 中頓別町 人口ビジョン

中頓別町

平成27年12月



# 目 次

1. 人口の現状分析 .....	1
1-1 時系列による人口動向分析 .....	1
(1) 分析の目的 .....	1
(2) 分析項目 .....	1
(3) 具体的な分析 .....	1
1-2 年齢階級別の人口移動分析 .....	13
(1) 分析の目的 .....	13
(2) 分析項目 .....	13
(3) 具体的な分析 .....	13
1-3 産業別の人口動向分析 .....	17
(1) 分析の目的 .....	17
(2) 分析項目 .....	17
(3) 具体的な分析 .....	17
1-4 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析 .....	22
(1) 分析の目的 .....	22
(2) 分析項目 .....	22
(3) 具体的な分析 .....	22
2. アンケート調査からみる町民の意識 .....	25
2-1 人口減少対策にかかるアンケート調査の概要 .....	25
(1) 調査の目的 .....	25
(2) 調査内容 .....	25
2-2 人口減少対策にかかるアンケート調査（町民アンケート）の結果 .....	26
(1) 回答者の基本属性 .....	26
(2) 移動に関すること .....	27
(3) 結婚・出産に関すること .....	29
(4) 町への要望・人口減少対策に対する考え方等 .....	33
2-3 人口減少対策にかかるアンケート調査（学生アンケート）の結果 .....	34
(1) 回答者の基本属性 .....	34
(2) 移動に関すること .....	34
(3) 将来のこと .....	36

<b>3. 将来人口推計と将来展望</b> .....	38
<b>3-1 将来人口推計</b> .....	38
(1) 推計の目的 .....	38
(2) 推計パターンの概要、データ及び分析項目 .....	38
(3) 具体的な分析 .....	40
<b>3-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析</b> .....	44
(1) 分析の目的 .....	44
(2) シミュレーションの概要、データ及び分析項目 .....	44
(3) 具体的な分析 .....	45
<b>3-3 人口の将来展望</b> .....	51
(1) 現状と課題の整理 .....	51
(2) 目指すべき将来の方向 .....	53
(3) 人口の将来展望 .....	54

# 1. 人口の現状分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行う。

## 1-1 時系列による人口動向分析

### (1)分析の目的

中頓別町の過去から現在に至る人口の推移を把握し、自然増減（出生と死亡の差により生じる増減）の要因と社会増減（転入と転出の差により生じる増減）の要因とに分解して、それぞれがどのように影響してきたか等を分析する。

全国の動向をみると、戦後、高度経済成長期やバブル経済期を中心として地方から東京圏等大都市圏への人口移動が多く観察されることから、主に戦後の推移を分析することが重要である。

### (2)分析項目

- ①総人口の推移と将来推計
- ②年齢3区分別人口の推移と将来推計
- ③男女別人口の推移と将来推計
- ④出生・死亡、転入・転出の推移
- ⑤出生数・合計特殊出生率の推移
- ⑥有配偶率と有配偶出生率の推移
- ⑦総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響
- ⑧年齢階級別の人口移動の状況
- ⑨地域ブロック別の人口移動の状況

### (3)具体的な分析

#### ①総人口の推移と将来推計

1920（大正9）年から現在までの総人口の推移と2040（平成52）年までの将来推計をグラフに示す。これにより、大正期からの推移の中でも特に戦後から現在にわたる総人口の動向を分析する。

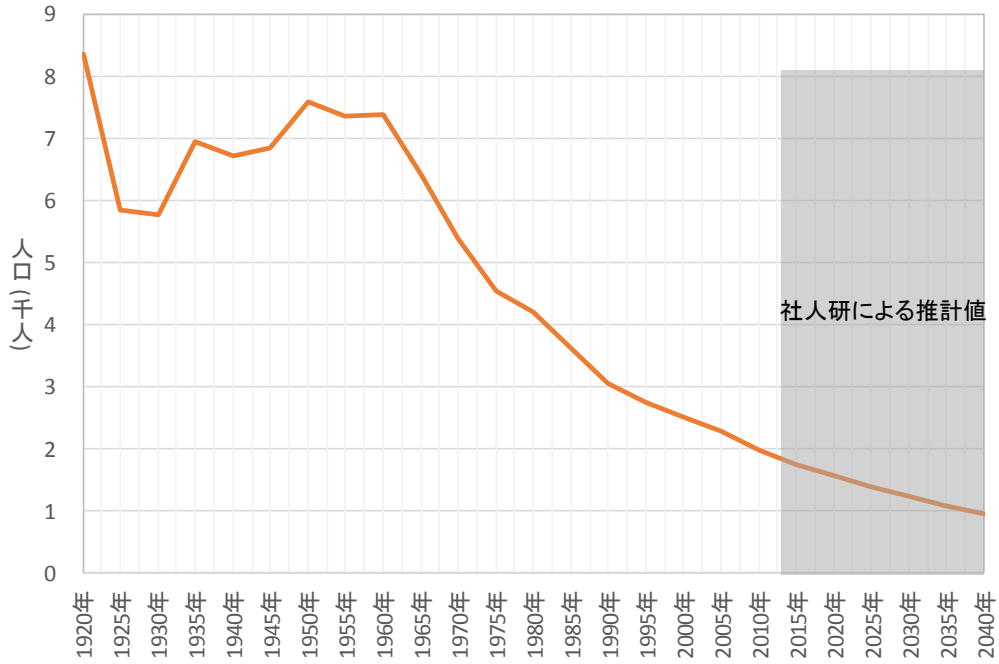
中頓別町では、町制が施行された翌年の1950（昭和25）年まで人口の増加傾向がみられ、この時点の人口は7,592人であった。しかし、1960（昭和35）年からは急激な減少傾向に転じており、以降、5年毎に実施している国勢調査の結果では各調査時点において、前回調査と比較して15%程度の減少率で推移している。

この減少率は、1995（平成7）年国勢調査以降、10%程度に落ち着いているものの、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の推計によれば2015（平成27）年以降も減少率が微増する推移となっており、2010（平成22）年国勢調査結果では1,974人であった人口が2040（平成52）年には946人にまで減少するとされている。

※基礎データ (1) 総務省統計局「国勢調査」

(2) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

図表 1-1 総人口の推移（北海道中頓別町）



《図表 1-1 データ参考資料》 総人口の推移

		総人口（人）	備考	対前回調査比（%）
1920年	大正9年	8,373	国勢調査結果	
1925年	大正14年	5,848	〃	-30.2
1930年	昭和5年	5,773	〃	-1.3
1935年	昭和10年	6,954	〃	20.5
1940年	昭和15年	6,724	〃	-3.3
1945年	昭和20年	6,856	〃	2.0
1950年	昭和25年	7,592	〃	10.7
1955年	昭和30年	7,366	〃	-3.0
1960年	昭和35年	7,375	〃	0.1
1965年	昭和40年	6,413	〃	-13.0
1970年	昭和45年	5,395	〃	-15.9
1975年	昭和50年	4,537	〃	-15.9
1980年	昭和55年	4,203	〃	-7.4
1985年	昭和60年	3,610	〃	-14.1
1990年	平成2年	3,056	〃	-15.3
1995年	平成7年	2,754	〃	-9.9
2000年	平成12年	2,518	〃	-8.6
2005年	平成17年	2,289	〃	-9.1
2010年	平成22年	1,974	〃	-13.8
2015年	平成27年	1,751	社人研推計	-11.3
2020年	平成32年	1,567	〃	-10.5
2025年	平成37年	1,396	〃	-10.9
2030年	平成42年	1,234	〃	-11.6
2035年	平成47年	1,084	〃	-12.2
2040年	平成52年	946	〃	-12.7

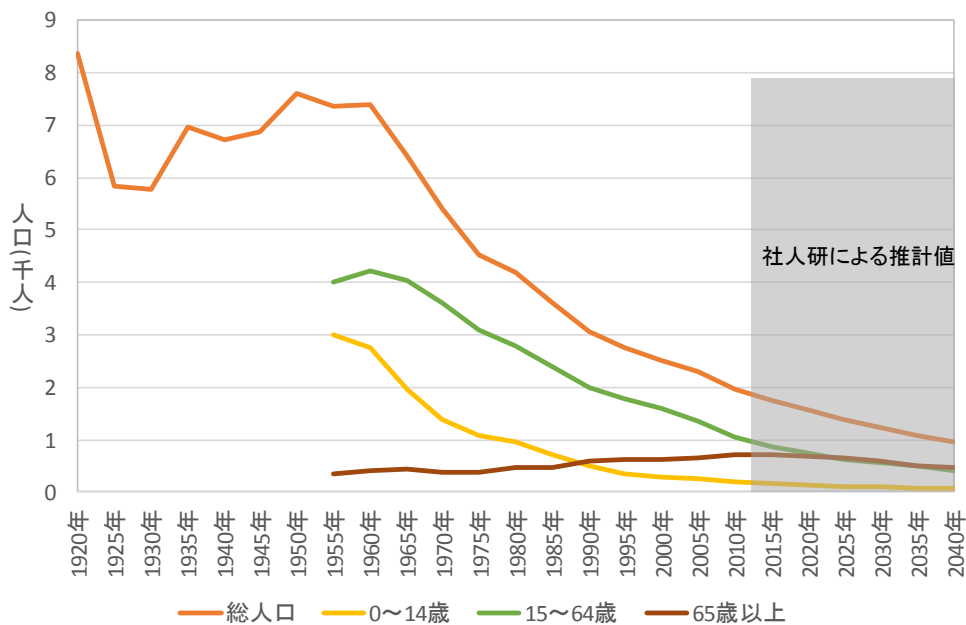
## ②年齢3区分別人口の推移と将来推計

図表 1-1 のグラフに、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）、老年人口（65 歳以上）の 3 区分別の推移を加える。これにより、戦後から現在、将来にわたる年齢 3 区分別人口の動向を分析する。

1960（昭和 35）年からの急激な人口減少に伴い、年少人口及び生産年齢人口もほぼ同じような傾向で減少しており、それぞれ 1960（昭和 35）年には 2,752 人、4,214 人であった人口が、2010（平成 22）年には 207 人、1,057 人にまで減少している。老年人口については、1975（昭和 50）年までほぼ横ばいで推移していたが、それ以降は微増が続いており、1960（昭和 35）年で 409 人であった人口が、1990（平成 2）年には年少人口を上回り、2010（平成 22）年には 710 人に増加している。2015（平成 27）年以降、年少人口及び生産年齢人口においてはほぼ同じ減少率で減少を続けるが、老年人口においては 2010（平成 22）年から減少傾向に転じるものの、減少傾向が緩やかであることから、2025（平成 37）年には生産年齢人口を超え、人口構成としては一番多い区分となる。

※基礎データ (1) 総務省統計局「国勢調査」（年齢 3 区分別人口は 1955(昭和 30)年以降)  
 (2) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

図表 1-2 年齢 3 区分別人口の推移（北海道中頓別町）



《図表 1-2 データ参考資料》 年齢 3 区分別人口の推移

		総人口 (人)					対前回調査比 (%)		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上	備考		0~14歳	15~64歳	65歳以上
1920年	大正9年	8,373			昭和55年以前は不明				
1925年	大正14年	5,848			"				
1930年	昭和5年	5,773			"				
1935年	昭和10年	6,954			"				
1940年	昭和15年	6,724			"				
1945年	昭和20年	6,856			"				
1950年	昭和25年	7,592			"				
1955年	昭和30年	7,366	2,991	4,014	361	国勢調査結果			
1960年	昭和35年	7,375	2,752	4,214	409	"	-8.0	5.0	13.3
1965年	昭和40年	6,413	1,954	4,035	424	"	-29.0	-4.2	3.7
1970年	昭和45年	5,395	1,390	3,621	384	"	-28.9	-10.3	-9.4
1975年	昭和50年	4,537	1,087	3,077	373	"	-21.8	-15.0	-2.9
1980年	昭和55年	4,203	947	2,777	479	"	-12.9	-9.7	28.4
1985年	昭和60年	3,610	726	2,402	482	"	-23.3	-13.5	0.6
1990年	平成2年	3,056	496	1,979	581	"	-31.7	-17.6	20.5
1995年	平成7年	2,754	357	1,782	615	"	-28.0	-10.0	5.9
2000年	平成12年	2,518	301	1,585	632	"	-15.7	-11.1	2.8
2005年	平成17年	2,289	261	1,361	667	"	-13.3	-14.1	5.5
2010年	平成22年	1,974	207	1,057	710	"	-20.7	-22.3	6.4
2015年	平成27年	1,751	175	869	707	社人研推計	-15.5	-17.8	-0.4
2020年	平成32年	1,567	141	736	690	"	-19.4	-15.3	-2.4
2025年	平成37年	1,396	118	628	650	"	-16.3	-14.7	-5.8
2030年	平成42年	1,234	96	562	576	"	-18.6	-10.5	-11.4
2035年	平成47年	1,084	82	492	510	"	-14.6	-12.5	-11.5
2040年	平成52年	946	73	409	464	"	-11.0	-16.9	-9.0

③男女別人口の推移と将来推計

1960（昭和 35）年から 2010（平成 22）年までの男女別人口の推移と 2060（平成 72）年までの将来推計を人口ピラミッドで示す。

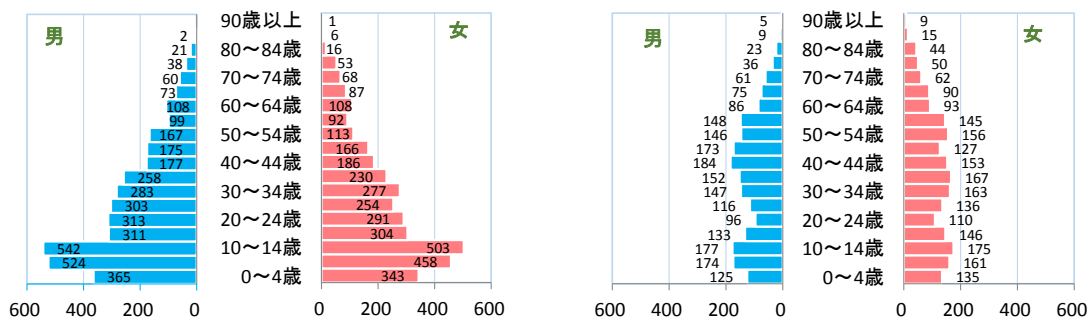
1960（昭和 35）年では 14 歳以下人口の割合が男女ともに突出している状況がみられ、年齢が上昇するにつれて人口割合が減少していく構成となっている。また、1980（昭和 55）年においては、20～24 歳の年齢区分において、男女ともに少なくなるという状況がみられるが、全体的に年齢構成が上昇している状況にあることが分かる。2010（平成 22）年においても、人口の年齢構成がさらに上昇している状況がみられるほか、20～30 歳の年齢区分における人口が他の年齢区分に比べ少なくなっている状況がみられる。2020（平成 32）年以降も、人口の年齢構成は高いところに位置しており、年齢区分が下がるにしたがって、人口割合が減少していく推計となっている。

- ※基礎データ (1) 総務省統計局「国勢調査」(1960年、1980年、2010年)  
 (2) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(2020年、2040年、2060年)

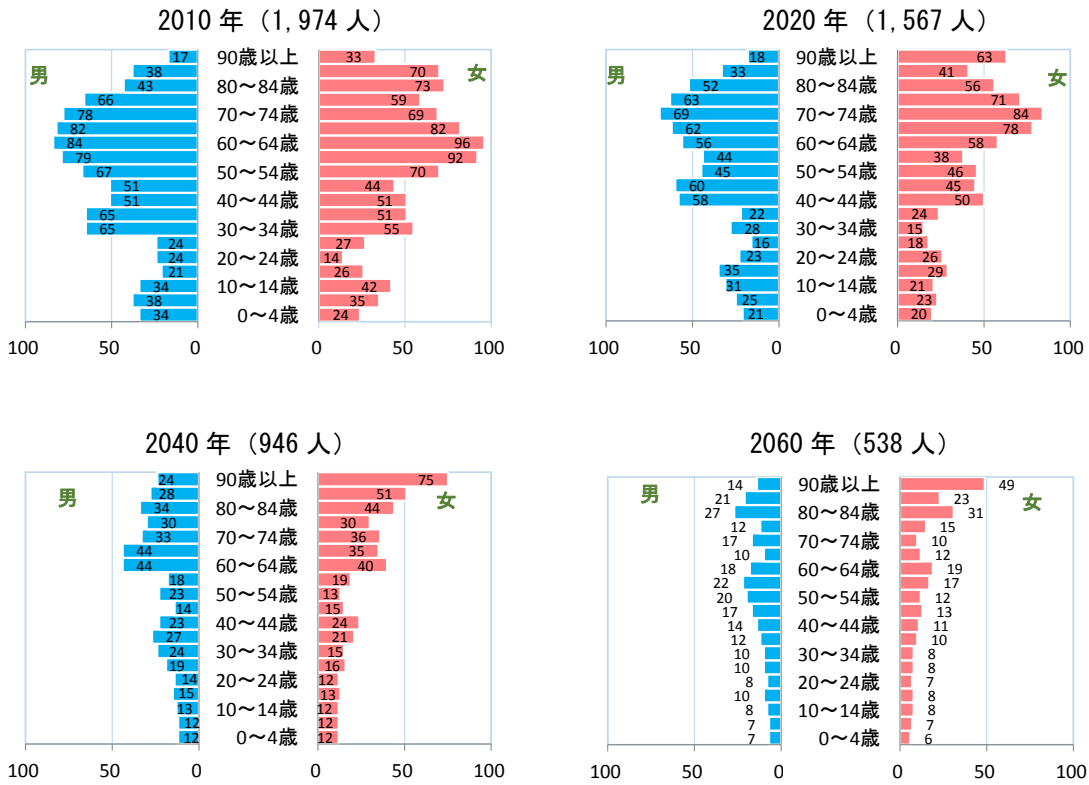
図表 1-3 男女別人口の推移と将来推計（北海道中頓別町）

1960年(7,375人)

1980年(4,203人)







《図表 1-3 データ参考資料》男女別人口の推移と将来推計

	年齢										総数			
	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳				
男性	1960年	365	524	542	311	313	303	283	258	177	175	7,375		
	1980年	125	174	177	133	96	116	147	152	184	173		4,203	
	2010年	34	38	34	21	24	24	65	65	51	51			
	2020年	21	25	31	35	23	16	28	22	58	60			
	2040年	12	12	13	15	14	19	24	27	23	14			
	2060年	7	7	8	10	8	10	10	12	14	17			
		50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90歳以上	総数			1,974
	1960年	167	99	108	73	60	38	21	2	0	3,819			
	1980年	146	148	86	75	61	36	23	9	5	2,066			
	2010年	67	79	84	82	78	66	43	38	17	961			
2020年	45	44	56	62	69	63	52	33	18	761				
2040年	23	18	44	44	33	30	34	28	24	451				
2060年	20	22	18	10	17	12	27	21	14	264				
女性	1960年	343	458	503	304	291	254	277	230	186	166	7,375		
	1980年	135	161	175	146	110	136	163	167	153	127		4,203	
	2010年	24	35	42	26	14	27	55	51	51	44			
	2020年	20	23	21	29	26	18	15	24	50	45			
	2040年	12	12	12	13	12	16	15	21	24	15			
	2060年	6	7	8	8	7	8	8	10	11	13			
		50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90歳以上	総数			1,974
	1960年	113	92	108	87	68	53	16	6	1	3,556			
	1980年	156	145	93	90	62	50	44	15	9	2,137			
	2010年	70	92	96	82	69	59	73	70	33	1,013			
2020年	46	38	58	78	84	71	56	41	63	806				
2040年	13	19	40	35	36	30	44	51	75	495				
2060年	12	17	19	12	10	15	31	23	49	274				

④出生・死亡、転入・転出の推移

図表 1-1 のグラフ（1975(昭和 50)年以降）に、出生数、死亡数、転入数、転出数を加える。これにより、出生、死亡、転入、転出のそれぞれの動向を分析する。

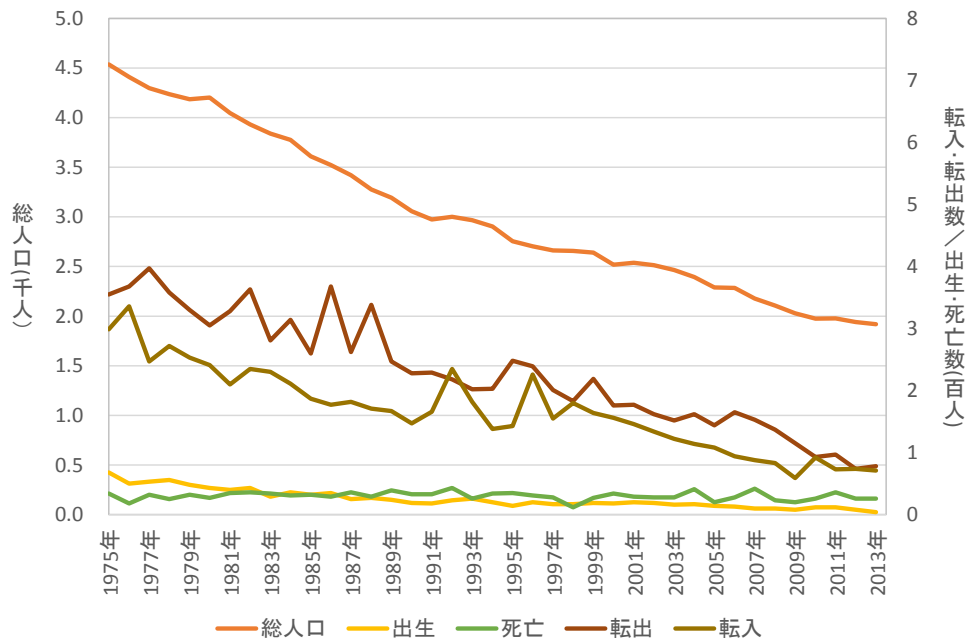
「自然増減」について、1986（昭和 61）年までは出生数が死亡数を上回る自然増の傾向がみられたが、1987（昭和 62）年以降は出生数の減少に伴って自然減に転じ、現在までその傾向が続いている。

「社会増減」について、1988（昭和 63）年頃までは転出数が転入数を大きく上回る状態の社会減が続き、それ以降転出と転入が均衡する時期を幾度か経ながらも、ほぼ一貫して転出超過（社会減）の傾向が続いている。

※基礎データ (1) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 北海道宗谷総合振興局「宗谷の統計」

図表 1-4 出生・死亡数、転入・転出数の推移（北海道中頓別町）



《図表 1-4 データ参考資料》 出生・死亡数、転入・転出数の推移

年	昭和/平成	総人口	転入	転出	出生	死亡	時点
1975年	昭和50年	4,421	299	355	68	34	12月末
1976年	昭和51年	4,410	336	368	50	18	12月末
1977年	昭和52年	4,298	247	397	53	32	12月末
1978年	昭和53年	4,236	272	358	56	25	12月末
1979年	昭和54年	4,184	253	330	48	32	12月末
1980年	昭和55年	4,142	241	305	43	27	12月末
1981年	昭和56年	4,047	210	328	40	35	12月末
1982年	昭和57年	3,931	235	363	43	36	12月末
1983年	昭和58年	3,839	230	281	29	34	12月末
1984年	昭和59年	3,776	211	314	36	31	12月末
1985年	昭和60年	3,712	187	260	32	32	12月末
1986年	昭和61年	3,523	177	368	35	29	12月末
1987年	昭和62年	3,420	182	262	25	36	12月末
1988年	昭和63年	3,277	171	338	27	29	12月末
1989年	平成元年	3,194	167	247	24	39	12月末
1990年	平成2年	3,091	147	228	19	33	12月末
1991年	平成3年	2,974	166	229	18	33	12月末
1992年	平成4年	3,000	235	218	23	43	12月末
1993年	平成5年	2,966	182	202	26	26	12月末
1994年	平成6年	2,903	138	203	20	34	12月末
1995年	平成7年	2,790	143	248	14	35	12月末
1996年	平成8年	2,703	226	239	20	31	12月末
1997年	平成9年	2,663	155	201	17	28	12月末
1998年	平成10年	2,656	180	183	17	12	12月末
1999年	平成11年	2,639	164	219	19	27	3月末
2000年	平成12年	2,572	156	176	18	34	3月末
2001年	平成13年	2,537	146	177	20	29	3月末
2002年	平成14年	2,513	134	162	19	28	3月末
2003年	平成15年	2,464	122	152	16	28	3月末
2004年	平成16年	2,393	114	162	17	41	3月末
2005年	平成17年	2,353	108	144	14	20	3月末
2006年	平成18年	2,284	94	165	13	28	3月末
2007年	平成19年	2,177	88	153	10	42	3月末
2008年	平成20年	2,106	83	137	10	23	3月末
2009年	平成21年	2,028	59	115	8	20	3月末
2010年	平成22年	2,015	92	93	12	26	3月末
2011年	平成23年	1,978	73	97	12	36	3月末
2012年	平成24年	1,941	74	74	8	26	3月末
2013年	平成25年	1,918	71	78	4	26	3月末

⑤出生数・合計特殊出生率の推移

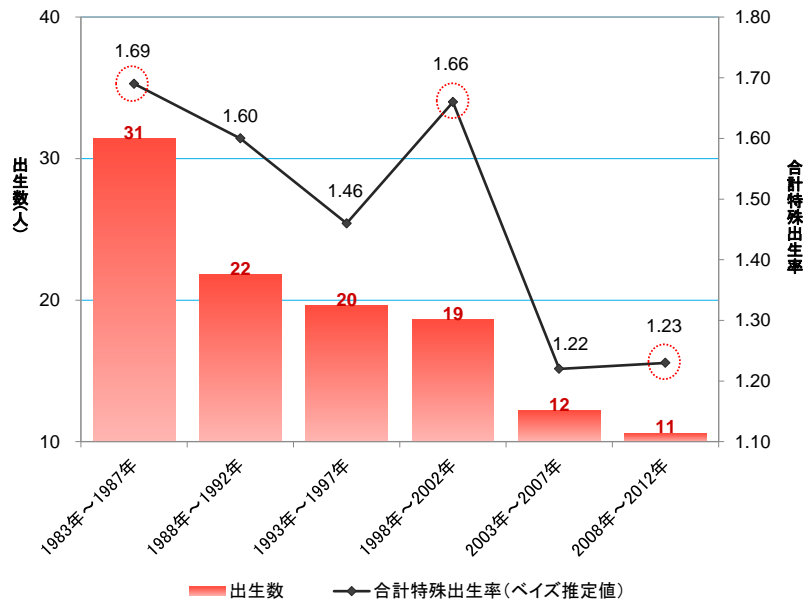
1983（昭和 58）年から 2012（平成 24）年までの出生数と合計特殊出生率の推移を 5 年平均値でグラフに示す。

出生数の推移をみると、1983（昭和 58）年から 1987（昭和 62）年の 5 年平均値で 31 人であったものが、直近の 2008（平成 20）年から 2012（平成 24）年までの 5 年平均値では 11 人にまで減少している。

合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移をみると、1983（昭和 58）年から 1987（昭和 62）年の 5 年平均値では 1.69 であったが、2003 年以降、1.2 台で推移している。この合計特殊出生率を全国や北海道、上川北部地域を中心とする市町村と比較しても低い位置にあることが分かる。

※基礎データ (1) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

図表 1-5 中頓別町の出生数（5 年平均値）と合計特殊出生率（ベイズ推定値）



図表 1-6 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の比較

	1983年～1987年	1988年～1992年	1993年～1997年	1998年～2002年	2003年～2007年	2008年～2012年	
全国	1.73	1.53	1.44	1.36	1.31	1.38	
北海道	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25	
<b>中頓別町</b>	<b>1.69</b>	<b>1.60</b>	<b>1.46</b>	<b>1.66</b>	<b>1.22</b>	<b>1.23</b>	
近隣市町村	名寄市	1.78	1.74	1.61	1.51	1.59	1.52*
	士別市	1.74	1.54	1.49	1.48	1.45	1.36*
	和寒町	1.87	1.65	1.41	1.60	1.52	1.54
	剣淵町	1.74	1.56	1.39	1.36	1.35	1.18
	下川町	1.66	1.56	1.31	1.33	1.42	1.27
	美深町	1.76	1.56	1.43	1.43	1.18	1.36
	音威子府村	1.76	1.56	1.43	1.43	1.18	1.36
	中川町	1.82	1.73	1.57	1.47	1.45	1.58
	幌加内町	1.80	1.39	1.40	1.94	1.30	1.35
	枝幸町	2.01	1.74	1.60	1.82	1.62	1.51*
	浜頓別町	2.10	2.04	1.59	1.79	1.53	1.44
	中頓別町	1.69	1.60	1.46	1.66	1.22	1.23
	西興部村	1.90	1.64	1.57	1.38	1.21	1.33

\*2002(平成 14)年以前の名寄市、士別市、枝幸町のデータは、合併前の名寄市、士別市、枝幸町のデータ。

⑥有配偶率と有配偶出生率の推移

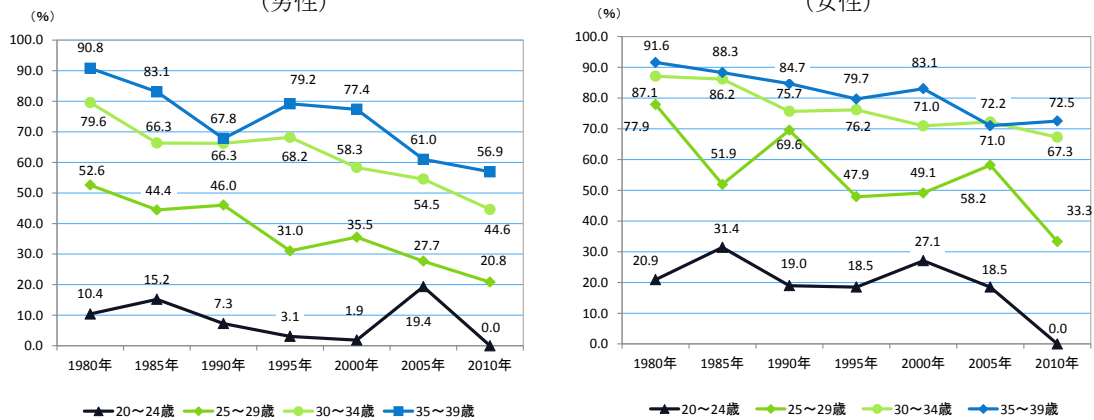
1980（昭和55）年から2010（平成22）年までの20～39歳までの5歳階級別年齢区分における有配偶率と15～49歳までの女性の有配偶に対する出生率をグラフに示す。

1980（昭和55）年と2010（平成22）年と比較すると、男女ともに有配偶率が大幅に減少している状況がみられ、男性では25～39歳までの各年齢区分において30ポイント以上低下しており、女性においては、特に25～29歳までの年齢区分において40ポイント以上低下していることが分かる。

一方、有配偶出生率においては1980（昭和55）年と2010（平成22）年と比較すると大きく増加していることから、有配偶率は減少傾向にあるものの、結婚後は子どもを持つようになっている状況が分かる。

※基礎データ (1) 総務省統計局「国勢調査」

図表 1-7 中頓別町の年齢階級別の有配偶率の推移  
(男性) (女性)



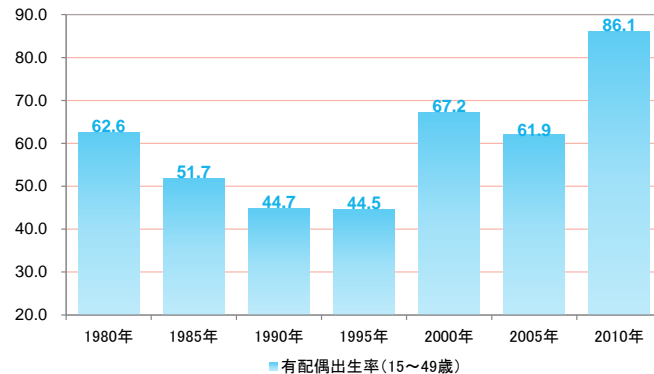
図表 1-8 全国、北海道の有配偶率の比較

有配偶率の比較 男性		有配偶率の比較 女性					
	全体	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	
全国	1980年	67.6	0.3	8.1	44.1	77.0	89.4
	2010年	59.9	0.3	5.5	26.2	49.0	59.4
北海道	1980年	69.7	0.5	11.9	53.4	81.8	91.1
	2010年	61.5	0.3	6.4	28.6	50.0	59.4

\*各年齢階級の有配偶者数/各年齢階級の人口により算出。

\*有配偶者とは、結婚しており婚姻が継続している者（婚姻が解消していない者）であり、有配偶率は人口に対する有配偶者の割合である。

図表 1-9 中頓別町の有配偶出生率（15～49歳）の推移



\*有配偶出生率：出生数/各年の15歳～49歳の女性の有配偶者により算出

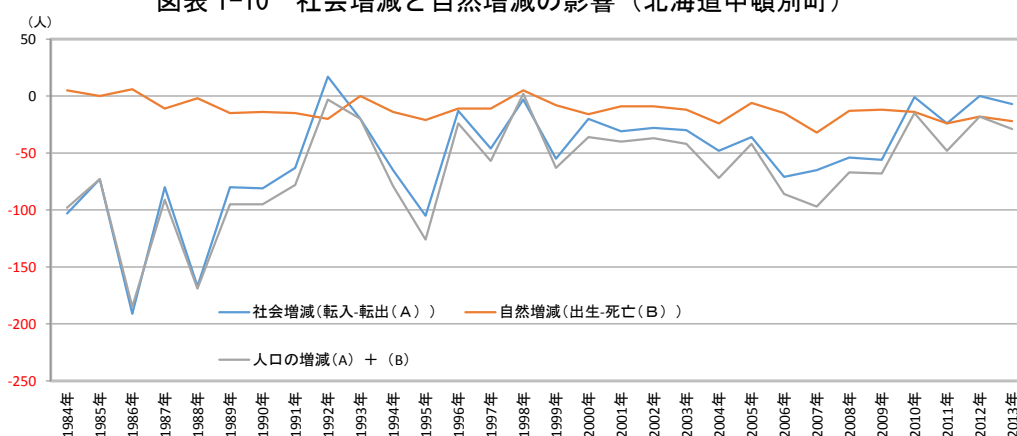
⑦総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

人口の自然増減と社会増減の影響をグラフに示す。具体的には、社会増減（転入数－転出数）と、自然増減（出生数－死亡数）と、その2つを合算し、人口の増減にどちらが影響を与えているかを把握する。

これをみると、社会増減の推移と人口の増減の推移がほぼ一致しており、中頓別町の場合は、社会増減、特に社会減が地域の人口減少に大きな影響を及ぼしていると言える。例えば、1992（平成4）年に人口増減がマイナス3と人口減少が抑えられた年があるが、これは当時の町立天北厚生園における施設の増築（1992(平成4)年）により社会増となった影響が大きいと考えられる。

※基礎データ (1) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」  
 (2) 北海道宗谷総合振興局「宗谷の統計」

図表 1-10 社会増減と自然増減の影響（北海道中頓別町）



≪図表 1-10 データ参考資料≫総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

年	年号	総人口	転入	転出	社会増減	出生	死亡	自然増減	時点	対前調査比(総人口) (%)
1984年	昭和59年	3,776	211	314	-103	36	31	5	12月末	100.0%
1985年	昭和60年	3,712	187	260	-73	32	32	0	12月末	-1.7%
1986年	昭和61年	3,523	177	368	-191	35	29	6	12月末	-5.4%
1987年	昭和62年	3,420	182	262	-80	25	36	-11	12月末	-3.0%
1988年	昭和63年	3,277	171	338	-167	27	29	-2	12月末	-4.4%
1989年	平成元年	3,194	167	247	-80	24	39	-15	12月末	-2.6%
1990年	平成2年	3,091	147	228	-81	19	33	-14	12月末	-3.3%
1991年	平成3年	2,974	166	229	-63	18	33	-15	12月末	-3.9%
1992年	平成4年	3,000	235	218	17	23	43	-20	12月末	0.9%
1993年	平成5年	2,966	182	202	-20	26	26	0	12月末	-1.1%
1994年	平成6年	2,903	138	203	-65	20	34	-14	12月末	-2.2%
1995年	平成7年	2,790	143	248	-105	14	35	-21	12月末	-4.1%
1996年	平成8年	2,703	226	239	-13	20	31	-11	12月末	-3.2%
1997年	平成9年	2,663	155	201	-46	17	28	-11	12月末	-1.5%
1998年	平成10年	2,656	180	183	-3	17	12	5	12月末	-0.3%
1999年	平成11年	2,639	164	219	-55	19	27	-8	3月末	-0.6%
2000年	平成12年	2,572	156	176	-20	18	34	-16	3月末	-2.6%
2001年	平成13年	2,537	146	177	-31	20	29	-9	3月末	-1.4%
2002年	平成14年	2,513	134	162	-28	19	28	-9	3月末	-1.0%
2003年	平成15年	2,464	122	152	-30	16	28	-12	3月末	-2.0%
2004年	平成16年	2,393	114	162	-48	17	41	-24	3月末	-3.0%
2005年	平成17年	2,353	108	144	-36	14	20	-6	3月末	-1.7%
2006年	平成18年	2,284	94	165	-71	13	28	-15	3月末	-3.0%
2007年	平成19年	2,177	88	153	-65	10	42	-32	3月末	-4.9%
2008年	平成20年	2,106	83	137	-54	10	23	-13	3月末	-3.4%
2009年	平成21年	2,028	59	115	-56	8	20	-12	3月末	-3.8%
2010年	平成22年	2,015	92	93	-1	12	26	-14	3月末	-0.6%
2011年	平成23年	1,978	73	97	-24	12	36	-24	3月末	-1.9%
2012年	平成24年	1,941	74	74	0	8	26	-18	3月末	-1.9%
2013年	平成25年	1,918	71	78	-7	4	26	-22	3月末	-1.2%

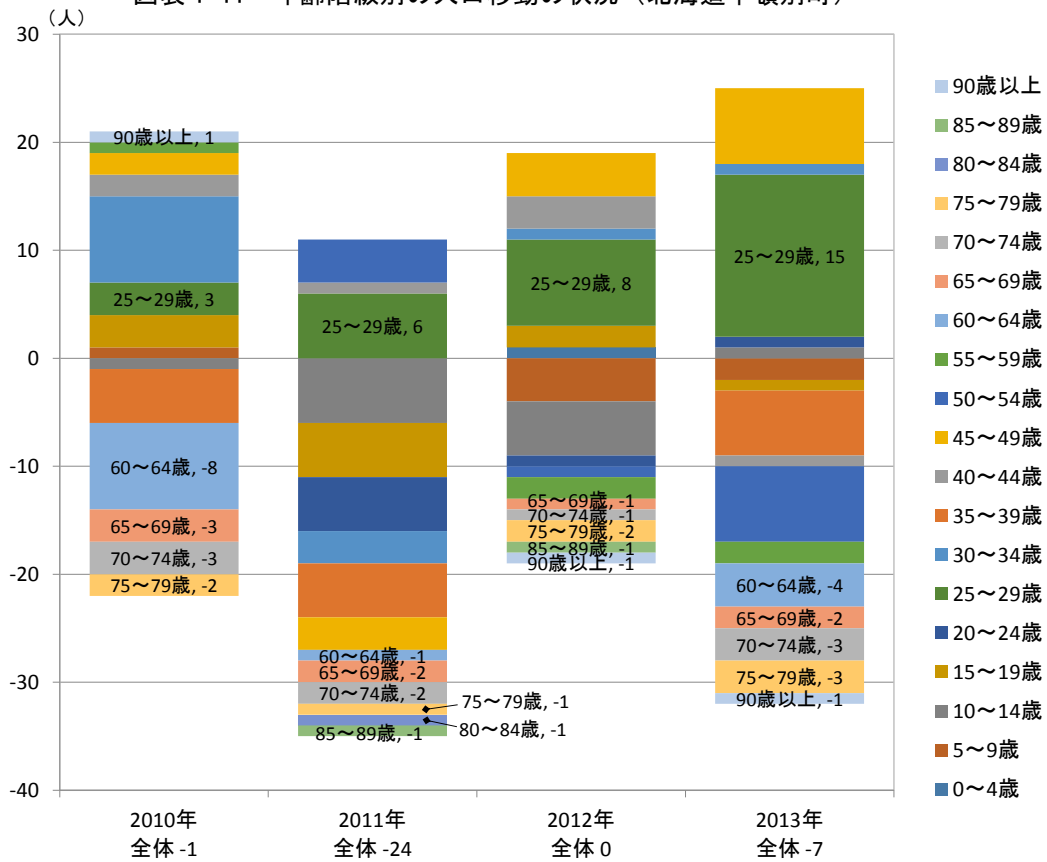
⑧年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の転入数・転出数を把握し、グラフを作成する。具体的には、年齢階級別に純移動数（「転入数－転出数」：転入超過数）を算出し、転入超過は原点（0）から上に、転出超過は下に棒グラフを作成する。これにより、年齢階級別に、転入超過・転出超過の特徴を分析する。

長期的な社会減の傾向が続いている中、近年の人口移動の状況をみると、25～29歳の年齢区分において転入超過の傾向がみられる。一方、60歳以上の年齢においては転出超過の傾向にあることから、退職や通院、介護に伴う転出が考えられる。

※基礎データ (1) 中頓別町「住民移動届受理帳」

図表 1-11 年齢階級別の人口移動の状況（北海道中頓別町）



《図表 1-11 データ参考資料》  
年齢階級別の人口移動の状況

転入超過数	2010年 全体 -1	2011年 全体 -24	2012年 全体 0	2013年 全体 -7
0～4歳	0	0	1	0
5～9歳	1	0	-4	-2
10～14歳	-1	-6	-5	1
15～19歳	3	-5	2	-1
20～24歳	0	-5	-1	1
25～29歳	3	6	8	15
30～34歳	8	-3	1	1
35～39歳	-5	-5	0	-6
40～44歳	2	1	3	-1
45～49歳	2	-3	4	7
50～54歳	0	4	-1	-7
55～59歳	1	0	-2	-2
60～64歳	-8	-1	0	-4
65～69歳	-3	-2	-1	-2
70～74歳	-3	-2	-1	-3
75～79歳	-2	-1	-2	-3
80～84歳	0	-1	0	0
85～89歳	0	-1	-1	0
90歳以上	1	0	-1	-1
合計	-1	-24	0	-7

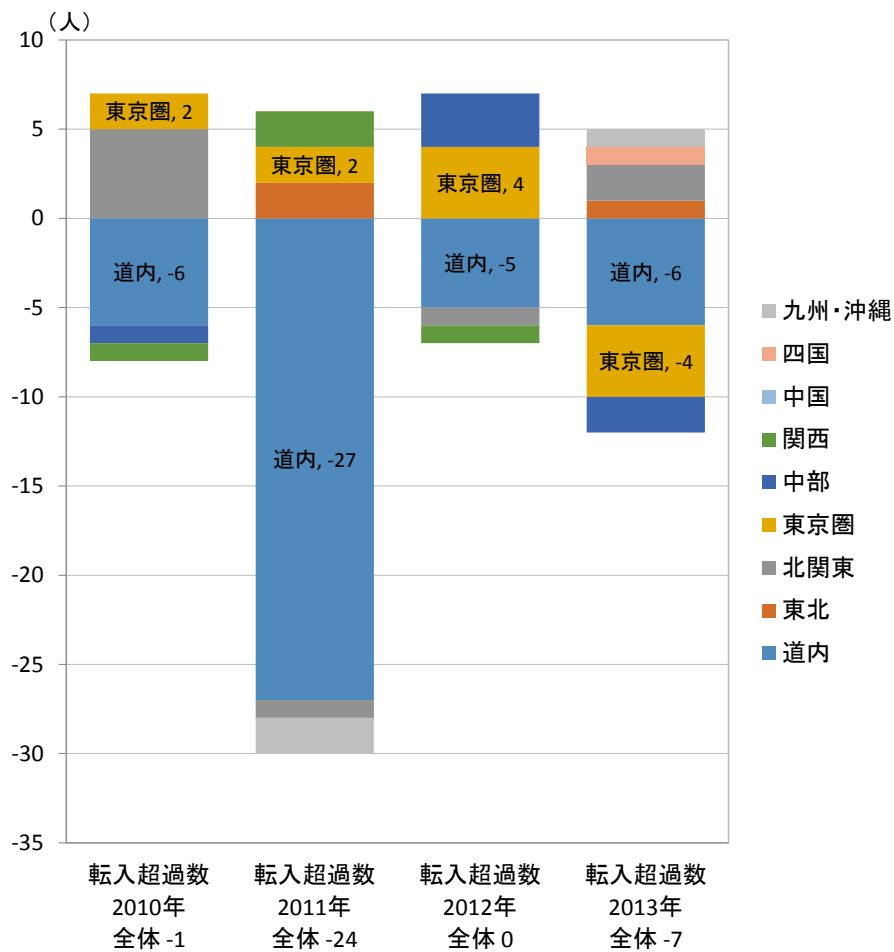
⑨地域ブロック別の人口移動の状況

都道府県間人口移動数を把握し、グラフを作成する。具体的には、各地域ブロック別に純移動数（「転入数－転出数」：転入超過数）を算出し、転入超過は原点（0）から上に、転出超過は下に棒グラフを作成する。これにより、都道府県別に、転入超過・転出超過の特徴を分析する。

道外よりも道内の対市町村への転出超過がみられ、高校や大学の進学時期、定年退職後における都市部への転出が考えられる。

※基礎データ (1) 中頓別町「住民移動届受理帳」

図表 1-12 地域ブロック別の人口移動の状況（北海道中頓別町）



地域ブロックの区分は以下のとおり。

- 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- 北関東：茨城、栃木、群馬
- 東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川
- 中部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
- 関西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 四国：徳島、香川、愛媛、高知
- 九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

≪図表 1-12 データ参考資料≫ 地域ブロック別の人口移動の状況

	2010年 転入超過数	2011年 転入超過数	2012年 転入超過数	2013年 転入超過数
道内	-6	-27	-5	-6
青森		1		
岩手				
宮城				1
秋田		0		
山形				
福島		1		
茨城				2
栃木	3			
群馬	2	-1	-1	
埼玉	1	1	0	
千葉				-3
東京		0		-1
神奈川	1	1	4	
新潟			3	
富山				
石川				
福井				
山梨				
長野				-2
岐阜		1	-1	
静岡				4
愛知	-1	-1	1	-4
三重				
滋賀				
京都		2		
大阪				
兵庫	-1		-1	
奈良				
和歌山				
鳥取				
島根				
岡山				
広島				
山口				
徳島				
香川				
愛媛				1
高知				
福岡				1
佐賀				
長崎				
熊本		-2		
大分				
宮崎				
鹿児島				
沖縄				
	-1	-24	0	-7

	2010年 全体 -1 転入超過数	2011年 全体 -24 転入超過数	2012年 全体 0 転入超過数	2013年 全体 -7 転入超過数
道内	-6	-27	-5	-6
東北	0	2	0	1
北関東	5	-1	-1	2
東京圏	2	2	4	-4
中部	-1	0	3	-2
関西	-1	2	-1	0
中国	0	0	0	0
四国	0	0	0	1
九州・沖縄	0	-2	0	1
道外合計	5	3	5	-1

東北：	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	6
北関東：	茨城、栃木、群馬	3
東京圏：	埼玉、千葉、東京、神奈川	4
中部：	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知	9
関西：	三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	7
中国：	鳥取、島根、岡山、広島、山口	5
四国：	徳島、香川、愛媛、高知	4
九州・沖縄：	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	8
		46



## 1-2 年齢階級別の人口移動分析

### (1)分析の目的

人口移動の背景を分析し、講ずべき施策を検討する材料を得るため、年齢階級別に人口移動を分析する。

分析の際には、人口移動に影響を与えた可能性のある社会経済動向や、進学・就職、住まいなどに関する施策、少子化や出生数の増減など人口に関する要因等の背景を合わせて検討することが必要である。

### (2)分析項目

- ①性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況
- ②性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

### (3)具体的な分析

#### ①性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

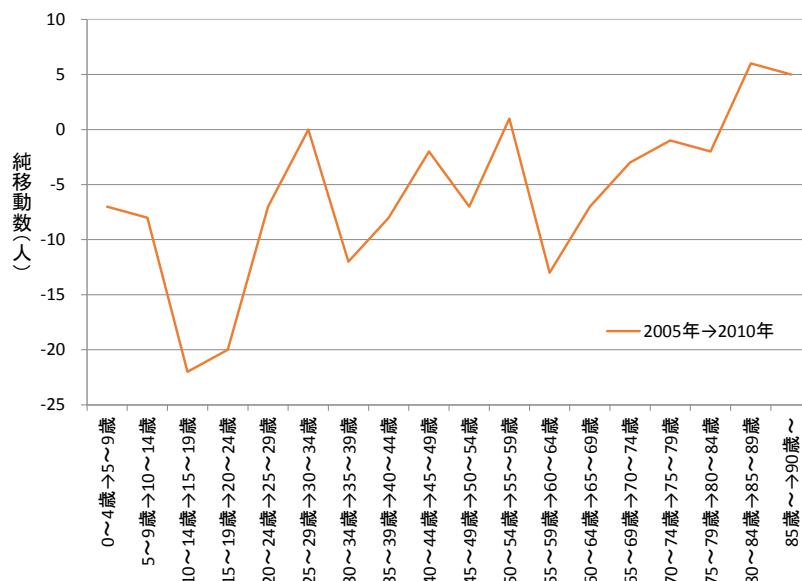
性別・年齢階級別の人口移動状況をグラフに示す。具体的には、横軸を5歳階級の年齢、縦軸を純移動数（転入数－転出数）として、「2005（平成17）年→2010（平成22）年」の男女別のグラフを作成する。これにより、年齢階級別の人口移動の最近の状況を分析する。

中頓別町の男性・女性ともにほぼ同じような傾向がみられ、10歳～14歳から15歳～19歳になるとき、及び15歳～19歳から20歳～24歳になるときに大きく転出超過となっており、高校や大学進学に伴って転出するという状況が推察できる。また、30歳～34歳から35歳～39歳になるとき、又は35歳～39歳から40歳～44歳になるときに転出超過の傾向がみられる。さらに、55歳～59歳から60歳～64歳になるときに大きく転出超過となっており、退職、通院や介護で子どもの所へ転出するということが考えられる。

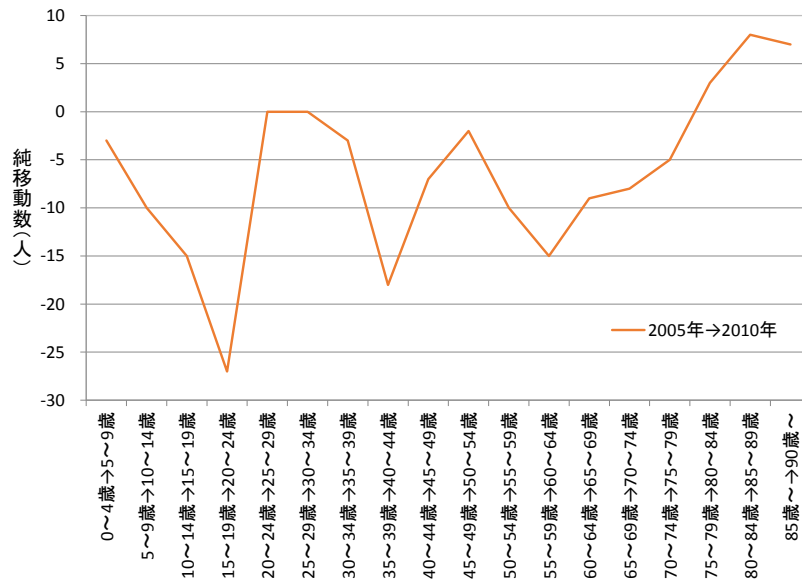
※基礎データ (1) 市町村別 性別 年齢階級別 人口、純移動数、純移動率（1980(昭和55)年→2010(平成22)年)

(注) 総務省統計局「国勢調査」における2時点の人口データ等から推計

図表 1-13 2005(平成17)年→2010(平成22)年の年齢階級別人口移動（中頓別町男性）



図表 1-14 2005(平成 17)年→2010(平成 22)年の年齢階級別人口移動 (中頓別町女性)



《図表 1-13・1-14 データ参考資料》 2005(平成 17)年→2010(平成 22)年の年齢階級別人口移動

	男	女
	2005年→2010年	2005年→2010年
0～4歳→5～9歳	-7	-3
5～9歳→10～14歳	-8	-10
10～14歳→15～19歳	-22	-15
15～19歳→20～24歳	-20	-27
20～24歳→25～29歳	-7	0
25～29歳→30～34歳	0	0
30～34歳→35～39歳	-12	-3
35～39歳→40～44歳	-8	-18
40～44歳→45～49歳	-2	-7
45～49歳→50～54歳	-7	-2
50～54歳→55～59歳	1	-10
55～59歳→60～64歳	-13	-15
60～64歳→65～69歳	-7	-9
65～69歳→70～74歳	-3	-8
70～74歳→75～79歳	-1	-5
75～79歳→80～84歳	-2	3
80～84歳→85～89歳	6	8
85歳～→90歳～	5	7

②性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

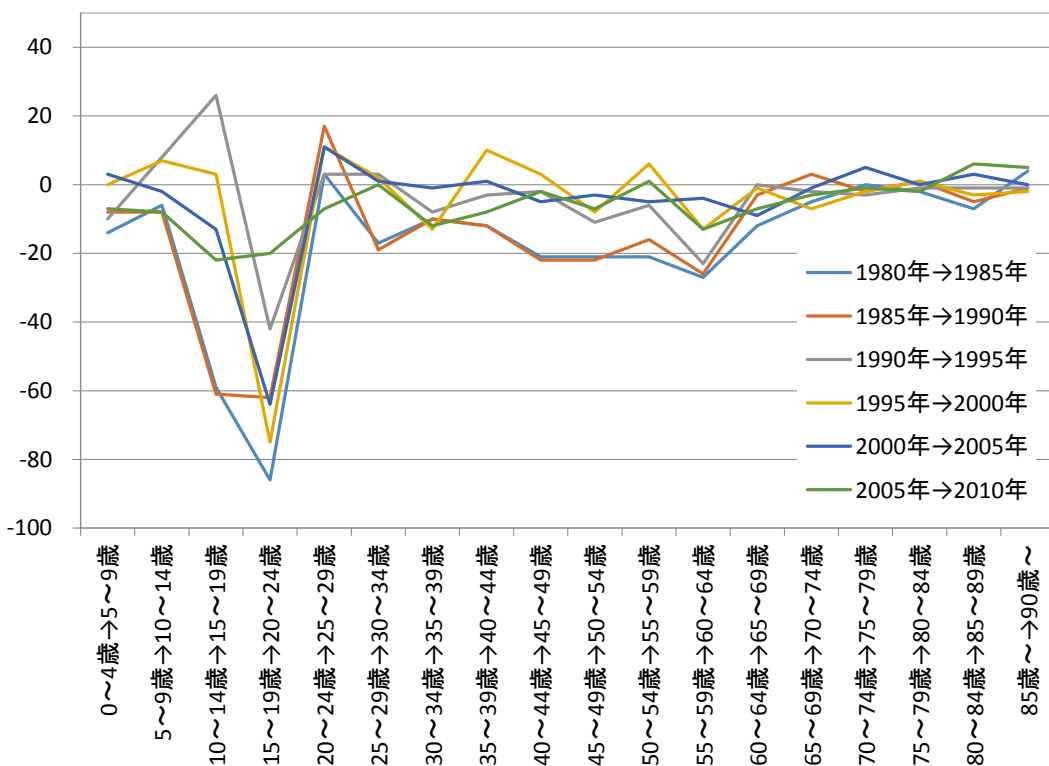
「1980（昭和 55）年→1985（昭和 60）年」以降の各期間のグラフを作成する。これにより、男女別・年齢別の移動状況及びその長期的動向を分析する。

男性・女性ともに 15 歳～19 歳から 20 歳～24 歳になるときの転出超過傾向は近年急激に減少しているが、15 歳～19 歳における年齢区分別人口が 1980（昭和 55）年の 279 人と比べ、2010（平成 22）年では 47 人と約 80%程度減少しているということが考えられる。これは少子化の影響で年少人口が減少し、転出していた規模も小さくなってきたためである。ここ最近の傾向として、75 歳～79 歳以上の年齢区分において転入超過傾向がみられる。

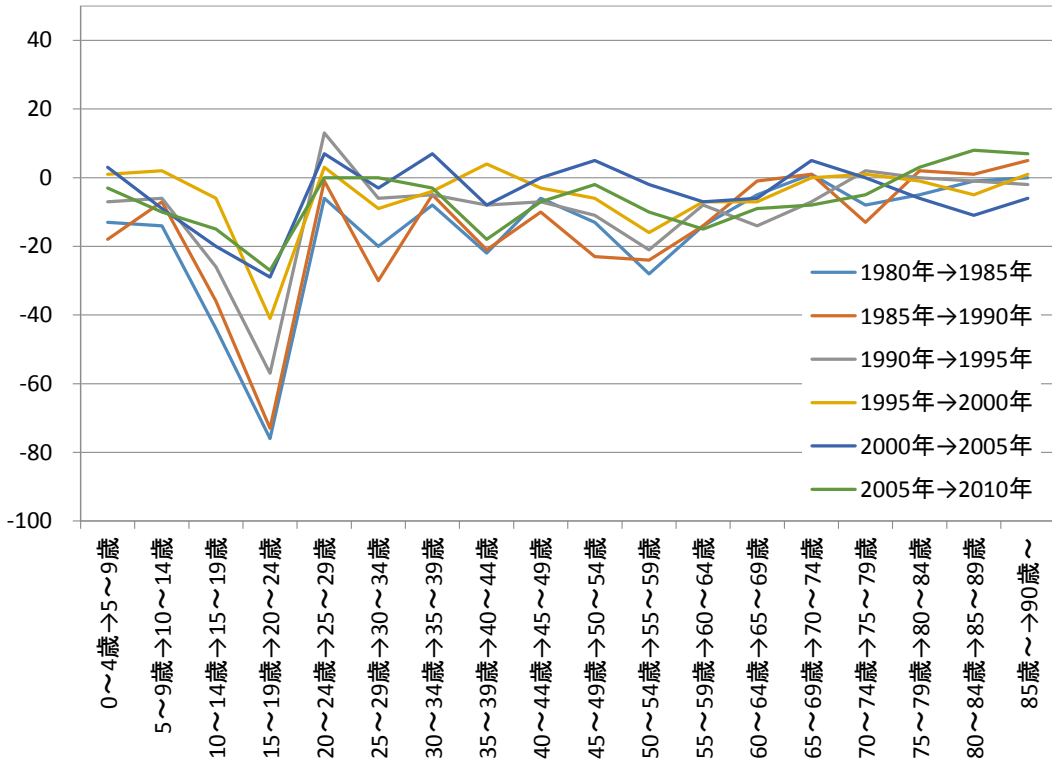
※基礎データ (1) 市町村別 性別 年齢階級別 人口、純移動数、純移動率（1980（昭和 55）年～2010（平成 22）年）

(注) 総務省統計局「国勢調査」における 2 時点の人口データ等から推計

図表 1-15 年齢階級別人口移動の推移（中頓別町男性）



図表 1-16 年齢階級別人口移動の推移（中頓別町女性）



《図表 1-15・1-16 データ参考資料》 年齢階級別人口移動の推移

中頓別町 男性	1980年→1985年	1985年→1990年	1990年→1995年	1995年→2000年	2000年→2005年	2005年→2010年
0～4歳→5～9歳	-14	-8	-10	0	3	-7
5～9歳→10～14歳	-6	-8	8	7	-2	-8
10～14歳→15～19歳	-59	-61	26	3	-13	-22
15～19歳→20～24歳	-86	-62	-42	-75	-64	-20
20～24歳→25～29歳	3	17	3	11	11	-7
25～29歳→30～34歳	-17	-19	3	2	1	0
30～34歳→35～39歳	-10	-10	-8	-13	-1	-12
35～39歳→40～44歳	-12	-12	-3	10	1	-8
40～44歳→45～49歳	-21	-22	-2	3	-5	-2
45～49歳→50～54歳	-21	-22	-11	-8	-3	-7
50～54歳→55～59歳	-21	-16	-6	6	-5	1
55～59歳→60～64歳	-27	-26	-23	-13	-4	-13
60～64歳→65～69歳	-12	-3	0	-1	-9	-7
65～69歳→70～74歳	-5	3	-2	-7	-1	-3
70～74歳→75～79歳	0	-2	-3	-2	5	-1
75～79歳→80～84歳	-2	1	-1	1	0	-2
80～84歳→85～89歳	-7	-5	-1	-3	3	6
85歳～→90歳～	4	-1	-1	-2	0	5

中頓別町 女性	1980年→1985年	1985年→1990年	1990年→1995年	1995年→2000年	2000年→2005年	2005年→2010年
0～4歳→5～9歳	-13	-18	-7	1	3	-3
5～9歳→10～14歳	-14	-7	-6	2	-9	-10
10～14歳→15～19歳	-44	-36	-26	-6	-20	-15
15～19歳→20～24歳	-76	-73	-57	-41	-29	-27
20～24歳→25～29歳	-6	-1	13	3	7	0
25～29歳→30～34歳	-20	-30	-6	-9	-3	0
30～34歳→35～39歳	-8	-5	-5	-4	7	-3
35～39歳→40～44歳	-22	-21	-8	4	-8	-18
40～44歳→45～49歳	-6	-10	-7	-3	0	-7
45～49歳→50～54歳	-13	-23	-11	-6	5	-2
50～54歳→55～59歳	-28	-24	-21	-16	-2	-10
55～59歳→60～64歳	-14	-14	-8	-7	-7	-15
60～64歳→65～69歳	-5	-1	-14	-7	-6	-9
65～69歳→70～74歳	1	1	-7	0	5	-8
70～74歳→75～79歳	-8	-13	2	1	0	-5
75～79歳→80～84歳	-5	2	0	-1	-6	3
80～84歳→85～89歳	-1	1	-1	-5	-11	8
85歳～→90歳～	0	5	-2	1	-6	7

### 1-3 産業別の人口動向分析

#### (1) 分析の目的

産業別人口の推移を把握し、講ずべき施策を検討する材料を得るため、産業別の就業者数や年齢階級別に分析する。

#### (2) 分析項目

- ①産業3部門別就業者数の推移
- ②産業別就業人口の最近の状況

#### (3) 具体的な分析

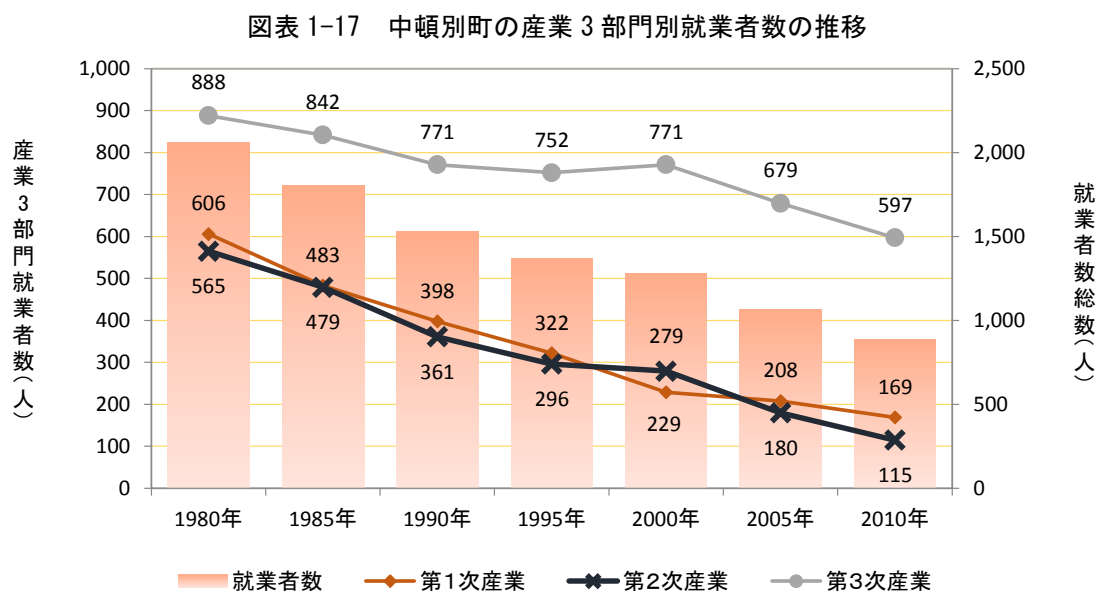
##### ①産業3部門別就業者数の推移

1980（昭和55）年から2010（平成22）年における第1次産業、第2次産業、第3次産業の各産業別における就業者数とその構成比の推移をグラフに示す。

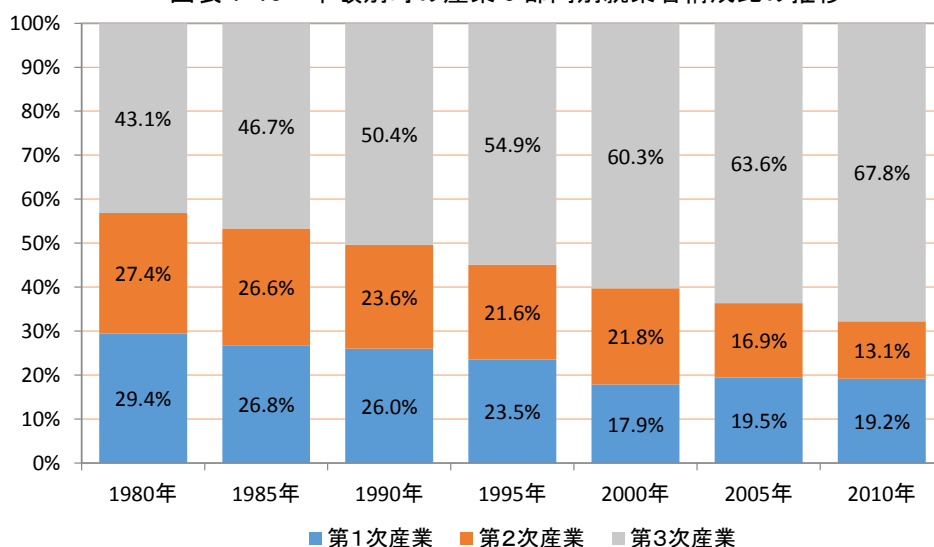
人口の減少に伴い就業者数も減少している状況がみられるが、1980（昭和55）年と2010（平成22）年と比較すると、全体で約6割の就業者が減少しており、第1次産業と第2次産業においては7割以上減少している状況にある。

産業3部門別就業者の構成比をみると、第2次産業で約5割、第1次産業で約3割減少している一方、第3次産業では約5割増加している状況にある。

※基礎データ (1) 総務省統計局「国勢調査」



図表 1-18 中頓別町の産業 3 部門別就業者構成比の推移



《図表 1-17・1-18 データ参考資料》産業 3 部門別就業者の推移

就業者数 (単位:人)

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
第1次産業	606	483	398	322	229	208	169
第2次産業	565	479	361	296	279	180	115
第3次産業	888	842	771	752	771	679	597
総数	2,059	1,804	1,530	1,370	1,279	1,067	881

構成比

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
第1次産業	29.4%	26.8%	26.0%	23.5%	17.9%	19.5%	19.2%
第2次産業	27.4%	26.6%	23.6%	21.6%	21.8%	16.9%	13.1%
第3次産業	43.1%	46.7%	50.4%	54.9%	60.3%	63.6%	67.8%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## ②産業別就業人口の最近の状況

2010（平成 22）年における就業者を産業分類別に男女別でグラフに示す。

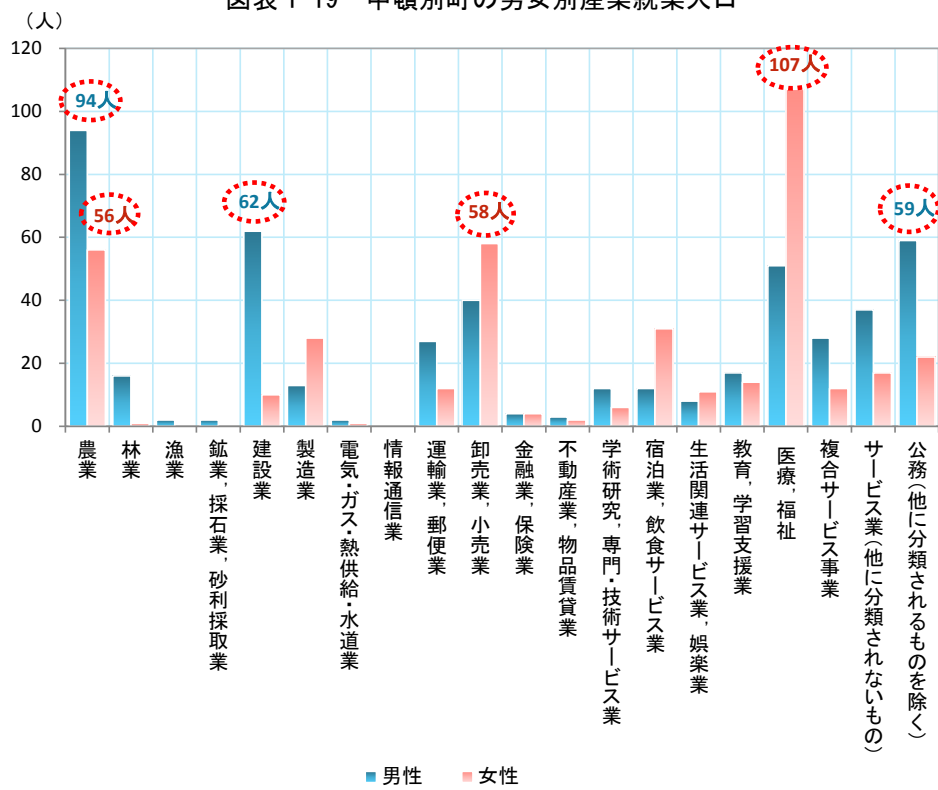
中頓別町の場合、就業者数が多い産業としては、「医療・福祉」、「農業」、「卸売業・小売業」の順となっている。男女別にみると、男性で多い順に「農業」、「建設業」、「公務」となっており、女性では「医療・福祉」、「卸売業・小売業」、「農業」の順となっている。

全道の値を「1.0」とした場合、中頓別町の産業を特化係数でみると、男性では「林業」及び「複合サービス事業」の順で値が高くなっており、女性では「複合サービス事業」、「農業」の順で値が高くなっている。

産業就業人口の年齢割合でみると、「卸売業・小売業（男性）」の 5 割以上が 60 歳以上の年齢構成となっており、平均年齢としても一番高い産業となっている。

※基礎データ (1) 総務省統計局「国勢調査」

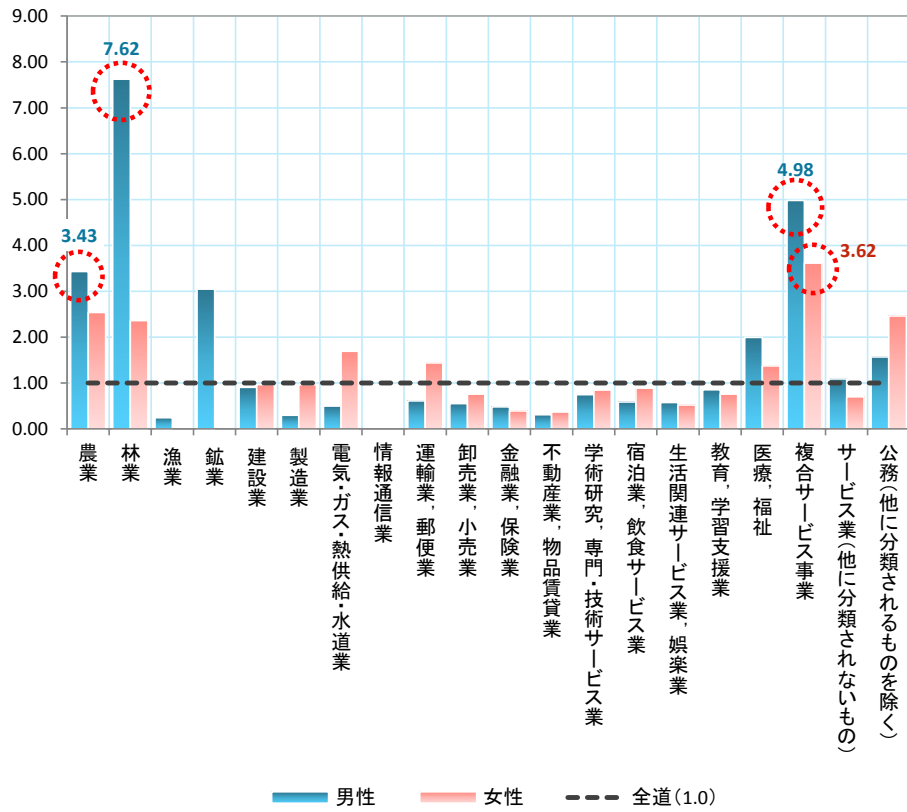
図表 1-19 中頓別町の男女別産業就業人口



《図表 1-19 データ参考資料》男女別産業就業人口

	男性	女性	総数
総数	492	394	886
農業	94	56	150
林業	16	1	17
漁業	2	-	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	2
建設業	62	10	72
製造業	13	28	41
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	3
情報通信業	-	-	0
運輸業、郵便業	27	12	39
卸売業、小売業	40	58	98
金融業、保険業	4	4	8
不動産業、物品賃貸業	3	2	5
学術研究、専門・技術サービス業	12	6	18
宿泊業、飲食サービス業	12	31	43
生活関連サービス業、娯楽業	8	11	19
教育、学習支援業	17	14	31
医療、福祉	51	107	158
複合サービス事業	28	12	40
サービス業(他に分類されないもの)	37	17	54
公務(他に分類されるものを除く)	59	22	81
分類不能の産業	3	2	5

図表 1-20 中頓別町の男女別産業特化係数

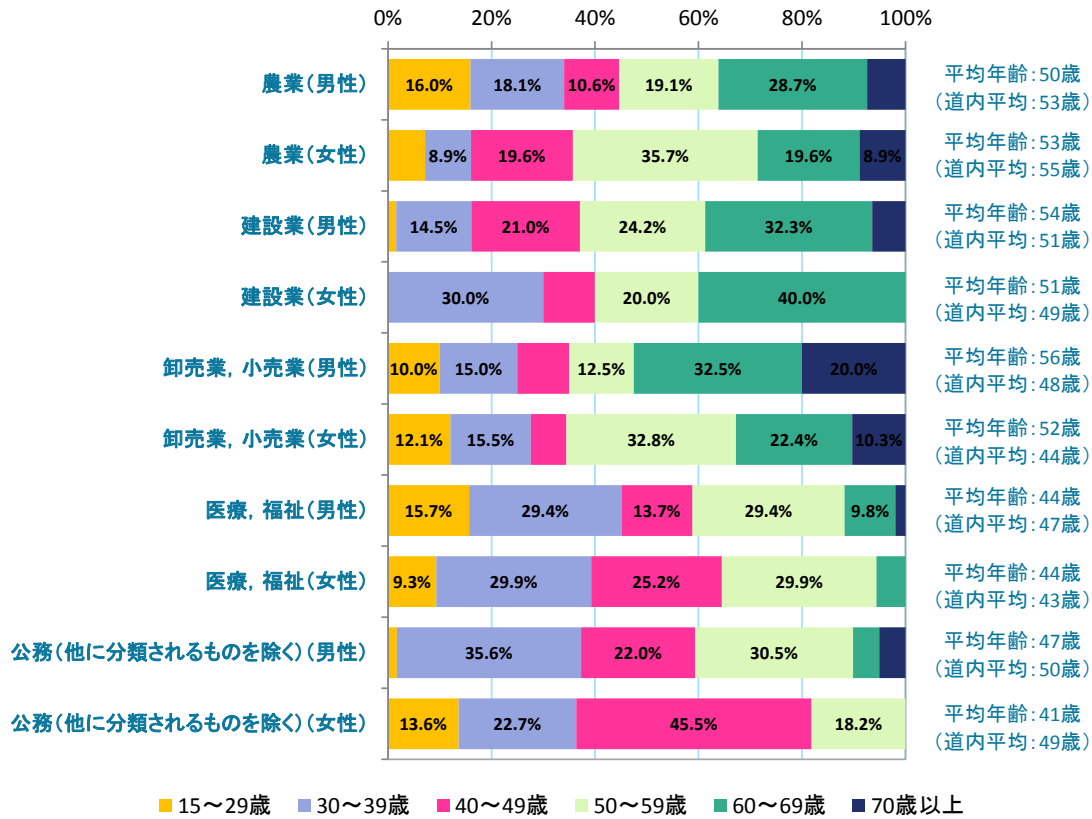


《図表 1-20 データ参考資料》男女別産業特化係数

	全道	男性	女性	男女総数
農業	1.00	3.43	2.54	3.03
林業	1.00	7.62	2.36	6.74
漁業	1.00	0.25	0.00	0.16
鉱業	1.00	3.05	0.00	2.70
建設業	1.00	0.91	0.97	0.91
製造業	1.00	0.30	0.97	0.57
電気・ガス・熱供給・水道業	1.00	0.50	1.70	0.65
情報通信業	1.00	0.00	0.00	0.00
運輸業、郵便業	1.00	0.61	1.44	0.74
卸売業、小売業	1.00	0.55	0.76	0.66
金融業、保険業	1.00	0.48	0.40	0.44
不動産業、物品賃貸業	1.00	0.31	0.37	0.33
学術研究、専門・技術サービス業	1.00	0.75	0.85	0.78
宿泊業、飲食サービス業	1.00	0.59	0.89	0.78
生活関連サービス業、娯楽業	1.00	0.58	0.52	0.55
教育、学習支援業	1.00	0.85	0.76	0.81
医療、福祉	1.00	2.00	1.38	1.53
複合サービス事業	1.00	4.98	3.62	4.48
サービス業(他に分類されないもの)	1.00	1.09	0.70	0.93
公務(他に分類されるものを除く)	1.00	1.57	2.46	1.74



図表 1-21 中頓別町の産業就業人口の年齢割合



《図表 1-21 データ参考資料》産業就業人口の年齢割合

(単位:人)

	農業		建設業		卸売業, 小売業		医療, 福祉		公務(他に分類されるものを除く)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
15～29歳	15	4	1	0	4	7	8	10	1	3
30～39歳	17	5	9	3	6	9	15	32	21	5
40～49歳	10	11	13	1	4	4	7	27	13	10
50～59歳	18	20	15	2	5	19	15	32	18	4
60～69歳	27	11	20	4	13	13	5	6	3	0
70歳以上	7	5	4	0	8	6	1	0	3	0
総数	94	56	62	10	40	58	51	107	59	22
平均年齢	50	53	54	51	56	52	44	44	47	41

	農業		建設業		卸売業, 小売業		医療, 福祉		公務(他に分類されるものを除く)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
15～29歳	16.0%	7.1%	1.6%	0.0%	10.0%	12.1%	15.7%	9.3%	1.7%	13.6%
30～39歳	18.1%	8.9%	14.5%	30.0%	15.0%	15.5%	29.4%	29.9%	35.6%	22.7%
40～49歳	10.6%	19.6%	21.0%	10.0%	10.0%	6.9%	13.7%	25.2%	22.0%	45.5%
50～59歳	19.1%	35.7%	24.2%	20.0%	12.5%	32.8%	29.4%	29.9%	30.5%	18.2%
60～69歳	28.7%	19.6%	32.3%	40.0%	32.5%	22.4%	9.8%	5.6%	5.1%	0.0%
70歳以上	7.4%	8.9%	6.5%	0.0%	20.0%	10.3%	2.0%	0.0%	5.1%	0.0%
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 1-4 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

### (1) 分析の目的

人口の変化が、将来の地域住民の生活や地域経済、地方行政に与える影響について、分析する。

### (2) 分析の項目

#### ① 財政状況への影響

### (3) 具体的な分析

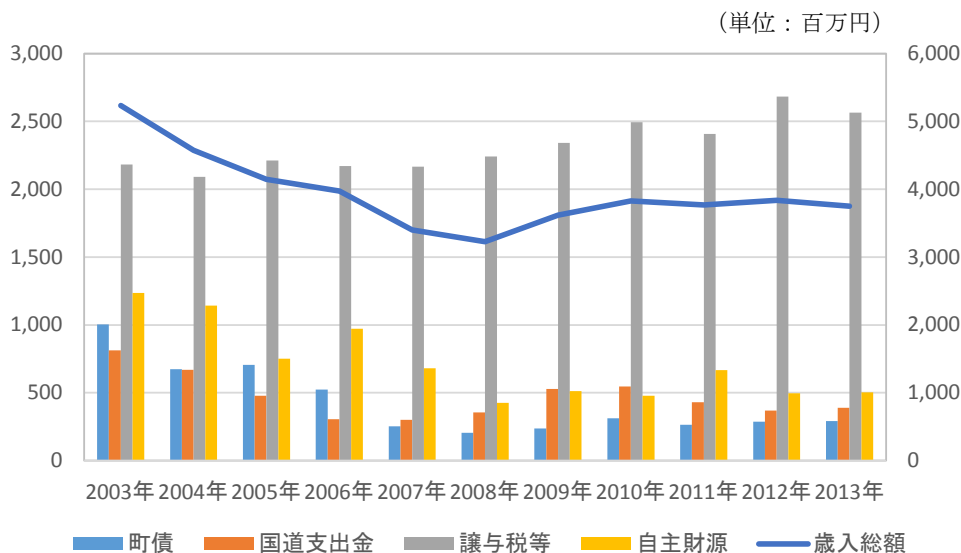
#### ① 財政状況への影響

##### ア. 歳入の状況

直近 10 年の状況をみると、本町の歳入は、2003（平成 15）年度の 52 億円から年々減少が続き、2008（平成 20）年度には 32 億円にまで減少している。その後、緩やかな増加傾向がみられ、2013（平成 25）年度には 37 億円となっている。

2008（平成 20）年度までの減少は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の公布に伴って示された健全化判断比率の一つである実質公債費比率（歳出に占める借金返済の率）が、一定の基準以上になっていることが明らかとなったことを踏まえ、公共事業などの普通建設事業を抑制したことによる町債や国道支出金の減少、町立施設の民営化に伴う利用者負担などの減少によることが主な要因となっている。

図表 1-22 普通会計歳入の推移



≪図表 1-22 データ参考資料≫ 普通会計歳入の推移

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
町債	1,005	674	706	524	253	206	238	312	265	287	291
国道支出金	813	668	479	306	301	355	529	546	430	368	390
譲与税等	2,183	2,091	2,212	2,172	2,166	2,242	2,342	2,494	2,407	2,683	2,566
自主財源	1,235	1,143	751	971	681	425	511	477	667	497	504
歳入総額	5,236	4,576	4,149	3,974	3,401	3,228	3,619	3,828	3,768	3,835	3,750

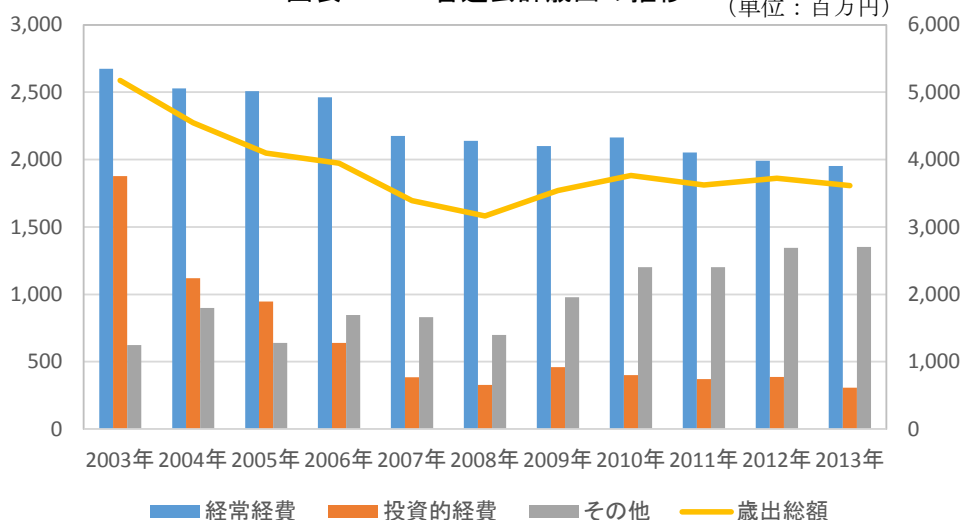
## イ. 歳出の状況

直近10年の状況をみると、本町の歳出は、2003（平成15）年度の52億円から年々減少が続き、2008（平成20）年度には32億円にまで減少している。その後、緩やかな増加傾向がみられ、2013（平成25）年度には36億円となっている。

2008（平成20）年度までの減少は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の公布に伴って示された健全化判断比率の一つである実質公債費比率（歳出に占める借金返済の率）が、一定の基準以上になっていることが明らかとなったことを踏まえ、公共事業などの普通建設事業を抑制したことによる投資的経費の減少、町立施設の民営化に伴う人件費の減少が主な要因となっている。

経常的経費の状況をみると、扶助費（社会保障費）が2006（平成18）年度に1.5億円だったものが2013（平成25）年度には2.1億円と年々増加傾向にあるほか、歳出に占める割合も2003（平成15）年度以降増加を続けており、今後の高齢化率の増加に伴って、歳出に占める割合がさらに高くなることが予想される。

図表 1-23 普通会計歳出の推移



《図表 1-23 データ参考資料》普通会計歳出の推移

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
経常経費 (百万円)	2,674	2,528	2,507	2,462	2,175	2,138	2,101	2,163	2,052	1,992	1,953
うち扶助費 (百万円)	173	174	168	156	159	165	170	190	207	214	216
歳出に占める割合 (%)	3.3	3.8	4.1	4.0	4.7	5.2	4.8	5.1	5.7	5.7	6.0
投資的経費 (百万円)	1,878	1,120	947	639	384	328	459	401	371	386	306
その他 (百万円)	625	898	640	846	831	698	979	1,202	1,202	1,346	1,352
歳出総額 (百万円)	5,177	4,547	4,094	3,946	3,390	3,164	3,540	3,766	3,625	3,724	3,612

## ウ. 個人町民税への影響

個人町民税は、人口や所得の変動に影響を受けやすいため、次のとおり、社人研準抛の推計に基づき、個人町民税の独自推計を行った。

2014（平成26）年度の個人町民税では、主に生産年齢人口（15歳～64歳）の特に40～50歳代において、1人当たりの年税額が高いことがわかる。個人町民税の推計結果では、2040（平成52）年では2,600万円と2010（平成22）年と比べ、60%程度の減少が見込まれ、さらに、2060（平成72）年では1,600万円と同年比較で75%程度の減少が見込まれると推計される。

【個人町民税の独自推計方法】

○個人町民税の推計値＝年齢区分別の個人町民税推計値の総和

○年齢区分別の個人住民税の推計値

＝年齢区分別の納税者数の推計×年齢区分別の1人当たりの税額

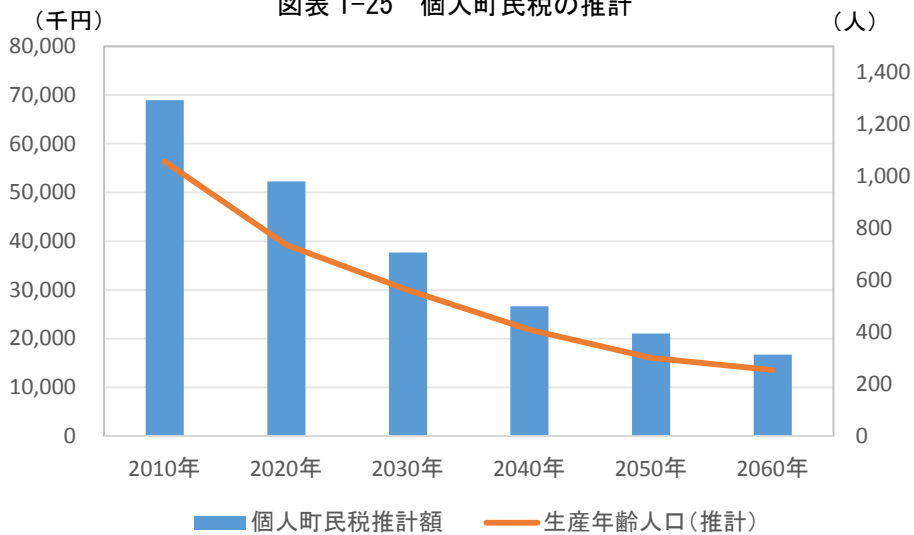
＝（年齢区分別の将来推計人口×年齢区分別の納税者割合）

×年齢区分別の1人当たりの税額

図表 1-24 2014（平成 26）年度納税者割合等の状況

年齢区分	納税者割合	一人当たり年税額
19歳以下	0.4%	59,300円
20～24歳	55.3%	53,442円
25～29歳	58.1%	71,760円
30～34歳	60.8%	69,654円
35～39歳	69.6%	87,278円
40～44歳	80.4%	115,622円
45～49歳	73.6%	109,131円
50～54歳	77.5%	123,099円
55～59歳	64.1%	119,068円
60～64歳	50.3%	48,946円
65～69歳	39.0%	107,142円
70～74歳	29.8%	30,778円
75～79歳	24.4%	17,758円
80～84歳	16.8%	28,289円
85～89歳	2.4%	17,350円
90歳以上	3.8%	43,133円

図表 1-25 個人町民税の推計



《図表 1-25 データ参考資料》個人町民税の推計

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
個人町民税推計額 (千円)	68,983	52,263	37,649	26,605	21,003	16,662
生産年齢人口(推計) (人)	1,057	736	562	409	300	254

## 2. アンケート調査からみる町民の意識

人口減少対策を検討する上で、これからの中頓別町を担う18～39歳の町民と中学生・高校生を対象としたアンケート調査を実施し、結婚や子育てに対する意識、今後の定住意向等を把握、分析を行う。

### 2-1 人口減少対策にかかるアンケート調査の概要

#### (1) 調査の目的

これからの中頓別町を担う18歳（高等学校卒業以降の世代の方）から39歳までの町民の方の結婚や子育ての意識、今後の定住に関する意向などを把握する。

#### (2) 調査内容

##### ①人口減少対策にかかるアンケート調査（町民アンケート）

- ・調査対象：2015年7月1日現在の住民基本台帳に登録されている18歳（高等学校卒業以降の世代の方）～39歳
- ・標本数：262
- ・調査期間：2015年7月28日～8月31日
- ・回収状況：

発送数	回収数	回収率
262件	225件	85.9%

##### ②人口減少対策にかかるアンケート調査（高校生アンケート）

- ・調査対象：2015年7月1日現在の住民基本台帳に登録されている15歳～18歳
- ・標本数：23
- ・調査期間：2015年7月28日～8月31日
- ・回収状況：

配布数	回収数	回収率
23件	21件	91.3%

##### ③人口減少対策にかかるアンケート調査（中校生アンケート）

- ・調査対象：中頓別町内の中学生
- ・標本数：43
- ・調査期間：2015年7月28日～8月31日
- ・回収状況：

配布数	回収数	回収率
43件	32件 うち無記入票1	74.4% (有効票は72.1%)

## ＜集計・表記方法に関する留意事項＞

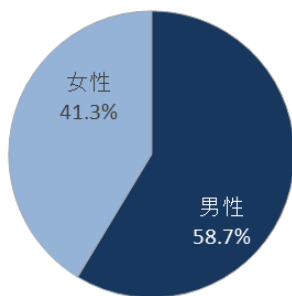
- ・集計結果は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを百分率(%)で表示している。そのため、選択肢から1つだけ選び回答する設問では、構成比の和が100.0%にならないことがある。
- ・本文やグラフ中の選択肢は、調査票の言葉を短縮しているものがある。
- ・自由記述回答については、回答者の実際の記述事項を整理・要約して掲載している。
- ・「回答者の属性」については、18～19歳を「10代」、20～24歳を「20代前半」、25～29歳を「20代後半」、30～34歳を「30代前半」、35～39歳を「30代後半」と表記している。

## 2-2 人口減少対策にかかるアンケート調査（町民アンケート）の結果

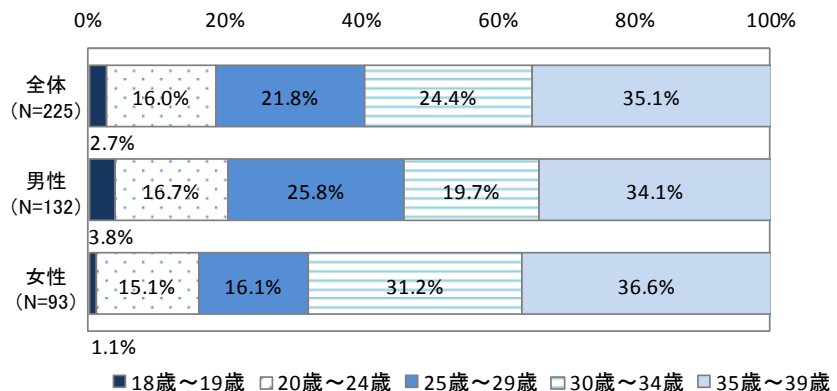
### (1) 回答者の基本属性

町民アンケートの回答者は、男性が58.7%、女性が41.3%となっており、年代は30代後半が35.1%と最も多く、10代が2.7%、20代が16.0%と低くなっている。配偶者の有無については、未婚が男性で59.1%、女性で32.3%となっており、男性の方が未婚率が高い。

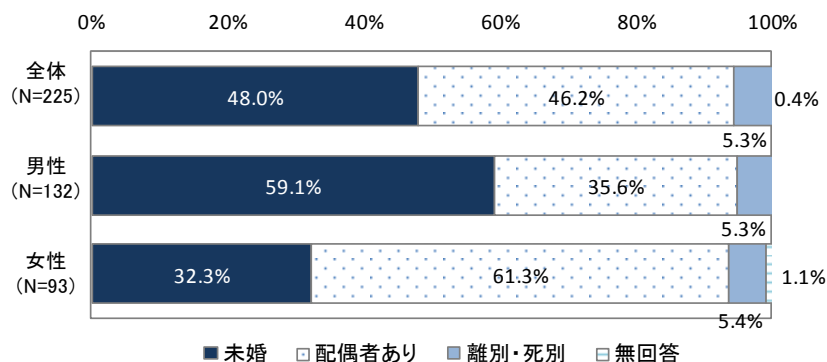
図表 2-1 性別



図表 2-2 年代

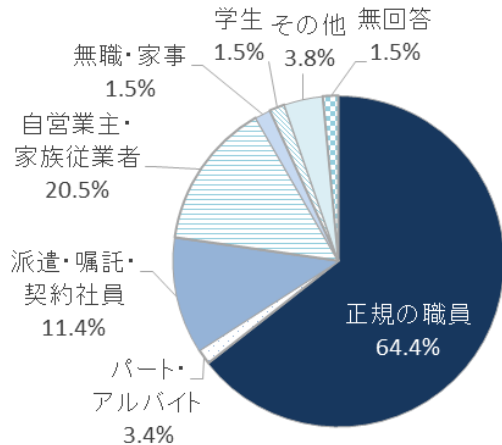


図表 2-3 配偶者の有無

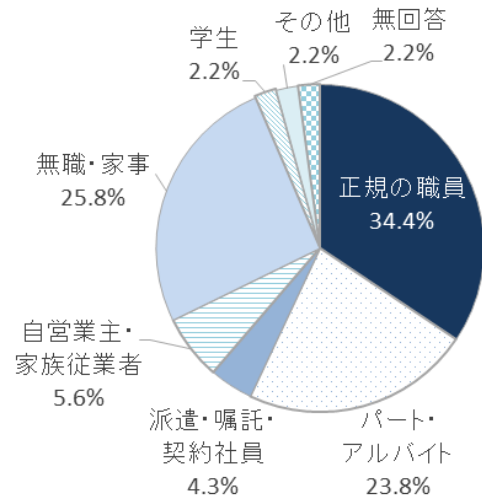


現在の勤務状況については、男性の64.4%が正規の職員として働いており、次いで20.5%が自営業主・家族従業者となっている。一方、女性で正規の職員として働いている割合は34.4%と男性と比べると低くなっており、次いで無職・家事が25.8%、パート・アルバイトが23.8%となっている。

図表 2-4 現在の勤務状況【男性】(N=132)



図表 2-5 現在の勤務状況【女性】(N=93)

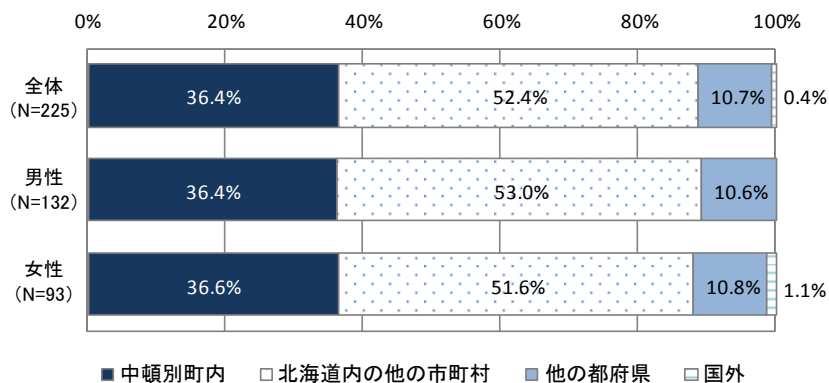


## (2) 移動に関すること

### ① 生まれた場所

アンケート回答者の「生まれた場所」をみると、「北海道内の他の市町村」が52.4%、「中頓別町内」が36.4%となっている。性別での特徴はほとんど違いがみられない。

図表 2-6 生まれた場所

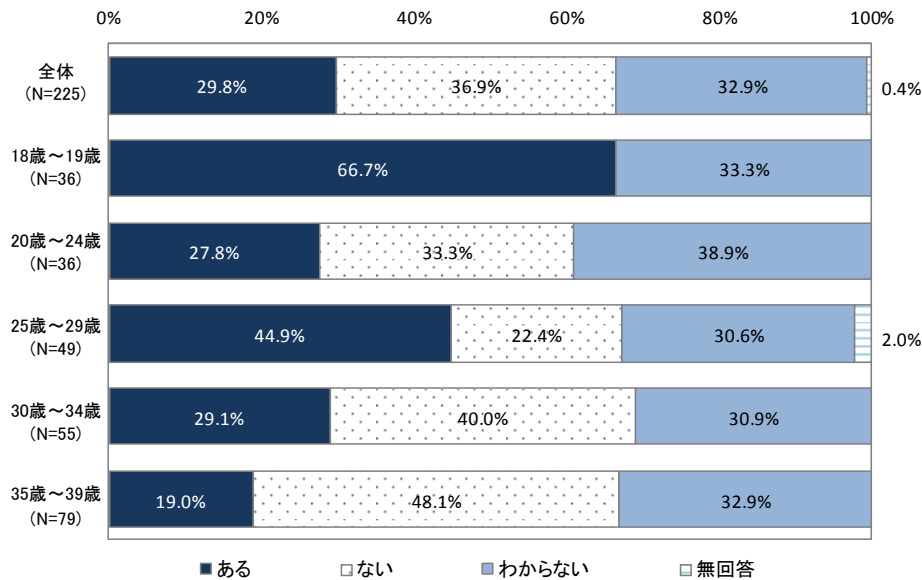


## ②転出の可能性

5年以内に転出する可能性については、全体では「ある」が29.8%、「ない」が36.9%、「わからない」が32.9%となっている。

年齢別にみると、10代で「ある」が66.7%、20代後半では44.9%と高い割合となっている。

図表 2-7 5年以内の定住意向

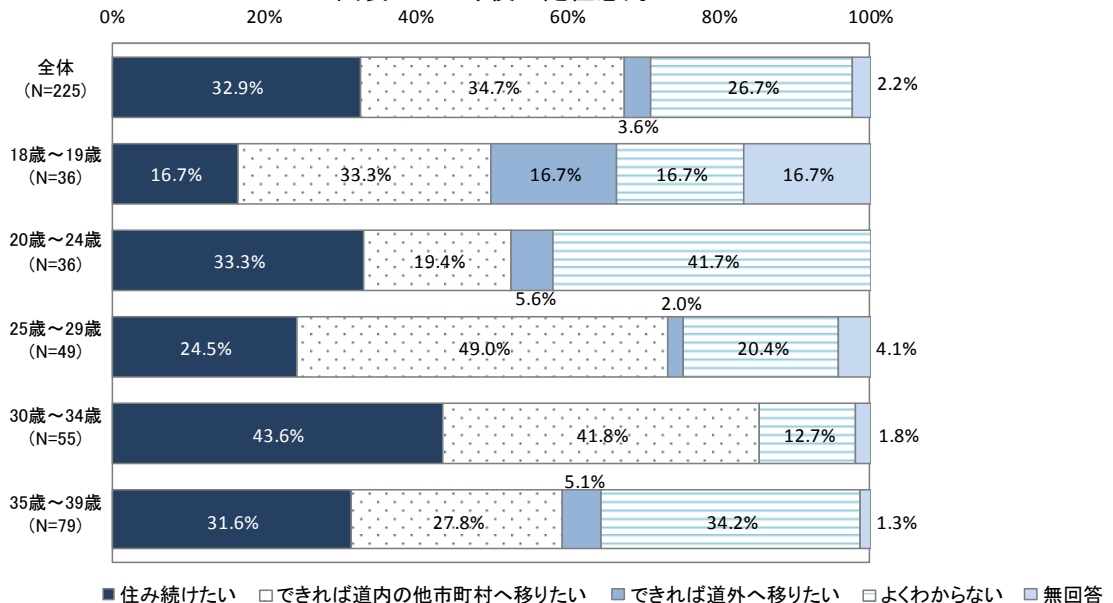


## ③定住意向

今後の居住意向について、全体では「住み続けたい」が32.9%、「できれば道内の他市町村へ移りたい」が34.7%、「できれば道外へ移りたい」が3.6%、「よく分からない」が26.7%となっている。

年齢別にみると、「住み続けたい」と答えた割合が10代が最も低く16.7%、30代前半が43.6%で最も高くなっている。

図表 2-8 今後の定住意向

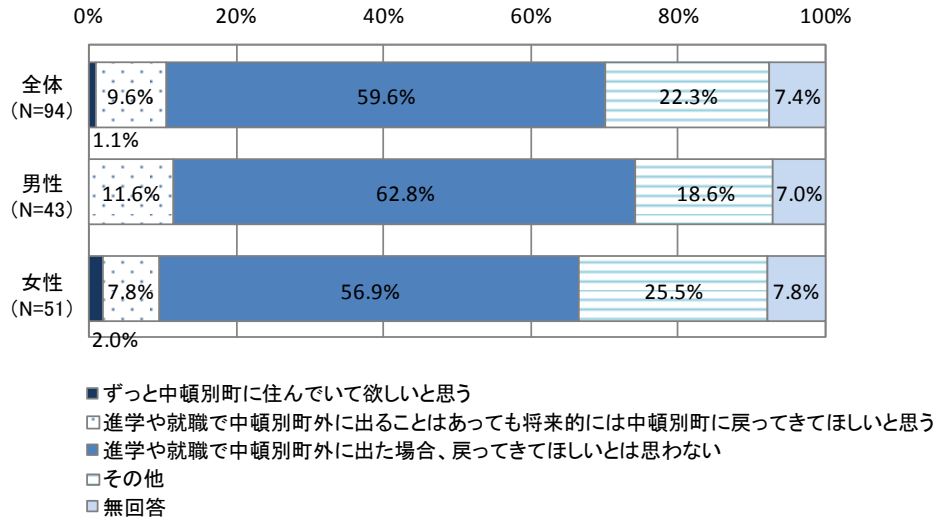




#### ④子供に対する定住意向

自身に子どもがいる場合、将来子どもが中頓別町で生活してほしいかたずねたところ、「進学や就職で中頓別町外に出た場合、戻ってきてほしいとは思わない」と回答した割合が最も高く、男性で62.8%、女性で56.9%となっている。

図表 2-9 子どもに対する定住意向



### (3)結婚・出産に関すること

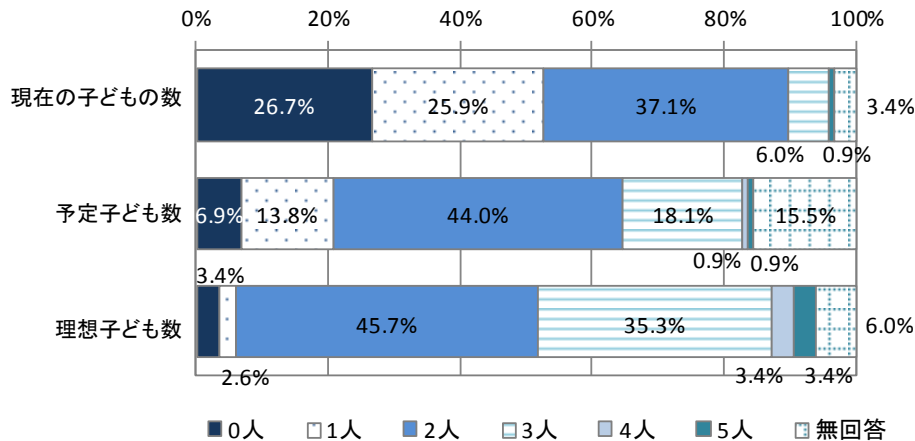
#### ①子どもについて（既婚者）

現在の子どもの数については、「2人」が37.1%と最も多く、次いで「0人」が26.7%、「1人」が25.9%となっている。

予定子ども数については、「2人」が44.0%と最も多く、次いで「3人」が18.1%となっている。

理想子ども数については、「2人」が45.7%、「3人」が35.3%となっており、2人以上の子どもを持つことを理想としている人が9割以上いることが分かる。

図表 2-10 子ども数について (N=116)



町民アンケート結果から、中頓別町の希望出生率を算出する。

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン<参考資料集>」（2014年(平成26年)12月27日、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）によると、国民希望出生率については、以下の推計式が提示されている。この推計式によると中頓別町の希望出生率（希望を叶えた場合の合計特殊出生率）は1.71となる。

図表 2-11 希望出生率算出プロセス

$$\begin{aligned}
 \text{希望出生率} = & \left( \frac{\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数}}{a \quad d} \right. \\
 & + \frac{\text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子ども数}}{b \quad c \quad e} \left. \right) \\
 & \times \frac{\text{離死別等の影響}}{f}
 \end{aligned}$$

図表 2-12 中頓別町の基礎数値

項目	データの出典	試算
a. 有配偶者割合	国勢調査 2010 年(平成 22 年)における <u>20~34 歳</u> の有配偶者（女性）割合	47.9%
b. 独身者割合	1 - 有配偶者割合	52.1%
c. 独身者のうち結婚を希望する者の割合	アンケート調査(独身者)の 18~34 歳の独身者(女性)のうち、「いずれ結婚するつもり」と回答した人の割合	94.2%
d. 夫婦の予定子ども数	アンケート調査(有配偶者)の夫婦の予定平均子ども数	1.94
e. 独身者の希望子ども数	アンケート調査(独身者)の 18~34 歳の独身者(女性)のうち、「いずれ結婚するつもり」と回答した人の平均子ども数	1.83
f. 離死別等の影響	社人研「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響	0.938
<b>希望出生率</b>		<b>1.71</b>

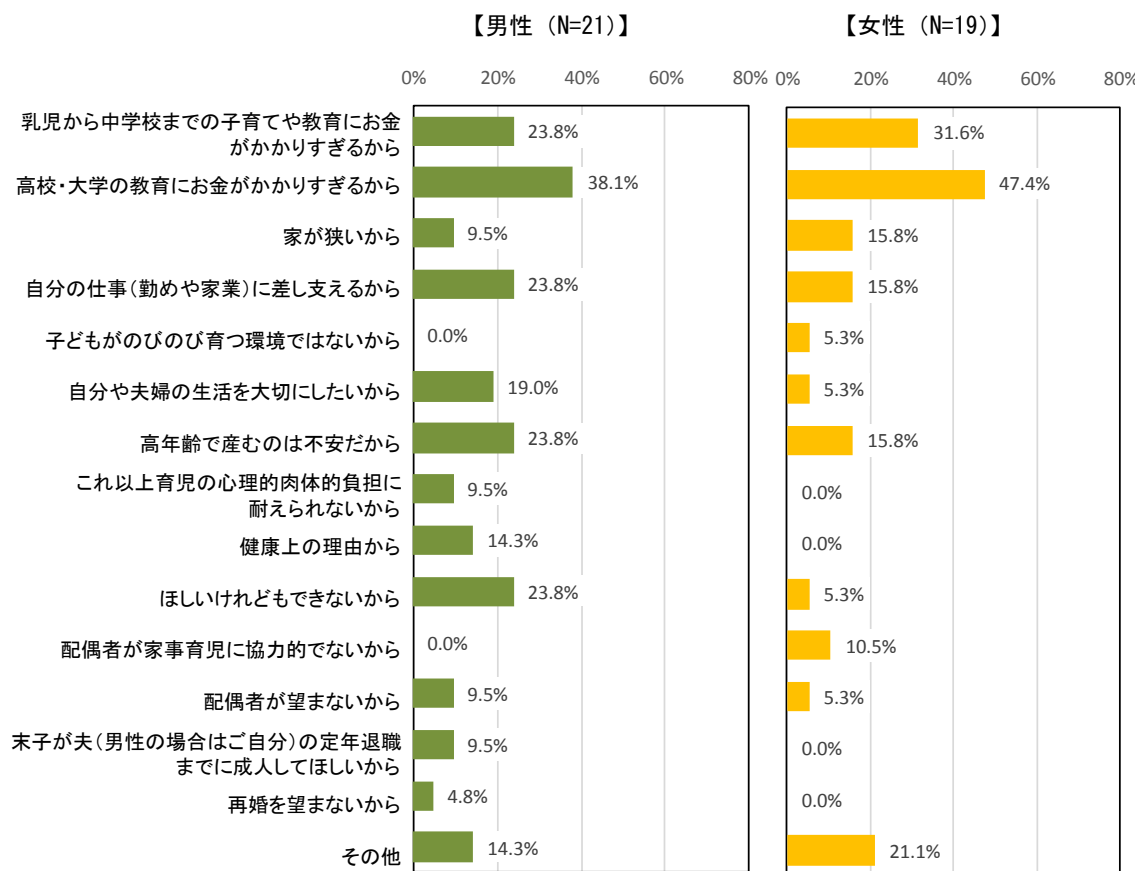
※国が示している全国の希望出生率は、1.83

②予定子ども数が理想子ども数より少ない理由（既婚者）

予定子ども数が、理想子ども数より少なかった 40 人についてその理由を聞いたところ、男女ともに「高校・大学の教育にお金がかかりすぎるから」が 4 割前後と、高い割合となっている。

男女別にみると、男性では、「自分や夫婦の生活を大切にしたいから」が 19.0%、「ほしいけれどもできないから」が 23.8%となっており、女性と比べて割合が高くなっている。女性では、10.5%が「配偶者が家事・育児に協力的でないから」を挙げているのが特徴である。

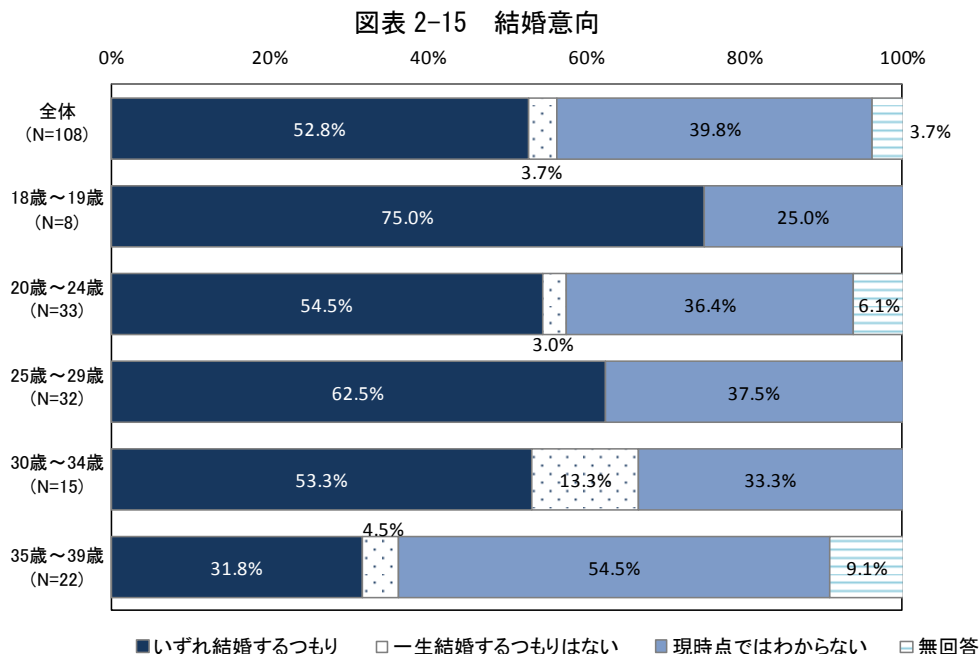
図表 2-13 予定子ども数が理想子ども数より少ない理由





#### ④結婚意向（独身者）

また、独身者の結婚についての考え方では、年齢が若いほど「いずれ結婚するつもり」の割合が高くなる傾向がみられ、30歳代後半では31.8%となっている。



#### (4)町への要望・人口減少対策に対する考え方等

記述回答から読み取れる町への要望と人口減少対策に対する考え方について整理する。

生活面では、買い物（品揃え・物価等）や交通機関、住まいに対する不満、医療・福祉については通院に関する要望が目立った。また、住まいについて、民間アパートが少ないことや公営住宅の設備改善等の要望があり、住宅の選択肢を増やしてほしいという意向が読み取れた。

子育てに関することでは、子育て支援が充実していて子どもが安心して暮らせる環境であるという声がある一方で、医療面（産婦人科や小児科がないこと）や、託児や保育園への送迎、教育環境の改善を求める意見がみられた。

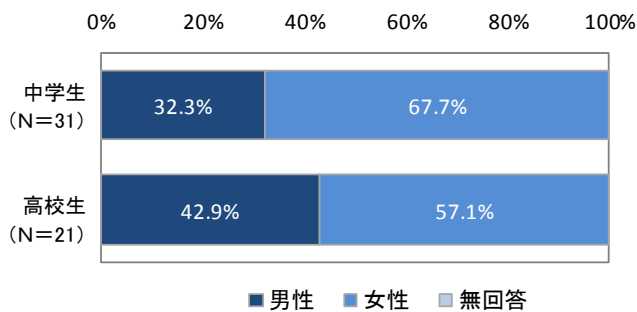
人口減少対策としては、「雇用」に関する意見が多く寄せられ、中頓別町内の就職の幅を広げるための取組や、福祉関係の資格取得を促す支援を求める意見がみられた。また、町のことを少しでも多くの人に知ってもらうために観光情報の発信やイベントを開催していくべきといった意見や、町外から若い人に移住してもらうために「子育て世代をターゲットにした取組に注力すべき」「移住者向けの支援の充実」「若い人が魅力を感じるまちづくり」といったキーワードが挙げられた。

## 2-3 人口減少対策にかかるアンケート調査（学生アンケート）の結果

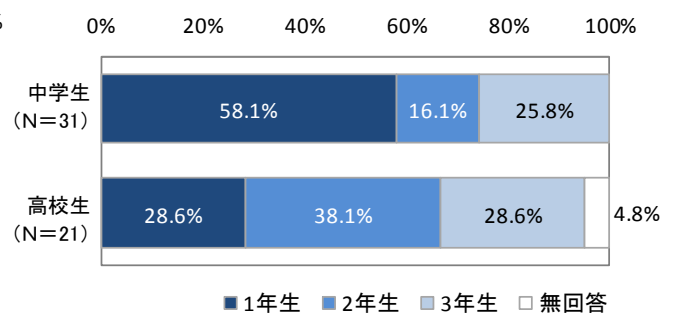
### (1) 回答者の基本属性

学生アンケートの回答者は、中学生で男性が 32.3%、女性が 67.7%となっており、学年は 1 年生が 58.1%、2 年生が 16.1%、3 年生が 25.8%となっている。高校生については、男性が 42.9%、女性が 57.1%となっており、学年は 1 年生が 28.6%、2 年生が 38.1%、3 年生が 28.6%となっている。

図表 2-16 性別



図表 2-17 学年

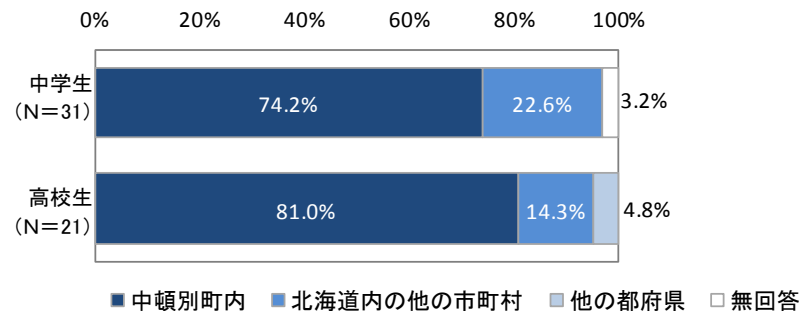


### (2) 移動に関すること

#### ① 生まれた場所

生まれた場所については、「中頓別町内」が中学生で 74.2%、高校生で 81.0%と高い割合を占めている。

図表 2-18 性別

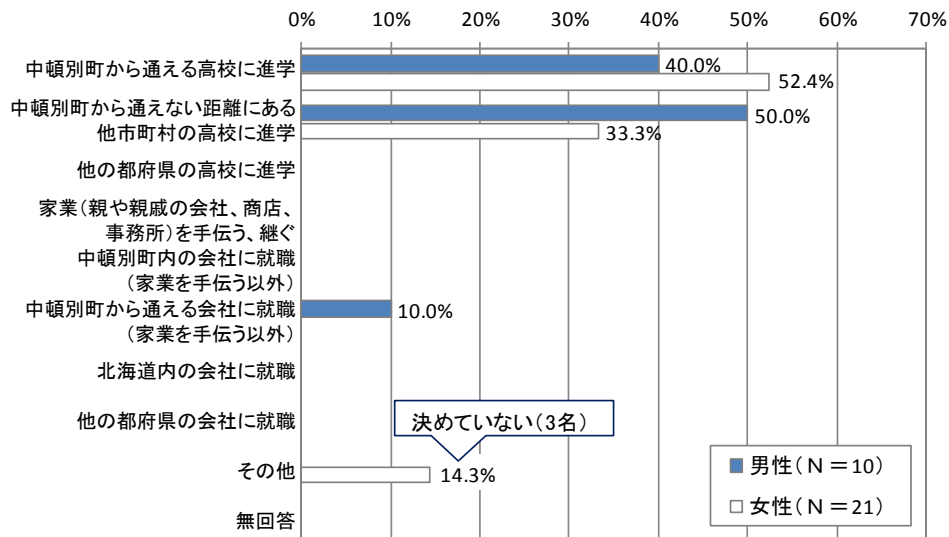


②卒業後の進路

【中学生】

中学卒業後の進路希望としては、「中頓別町から通える高校に進学」が男性で40.0%、女性で52.4%、「中頓別町から通えない距離にある他市町村の高校に進学」が男性で50.0%、女性で33.3%となっている。

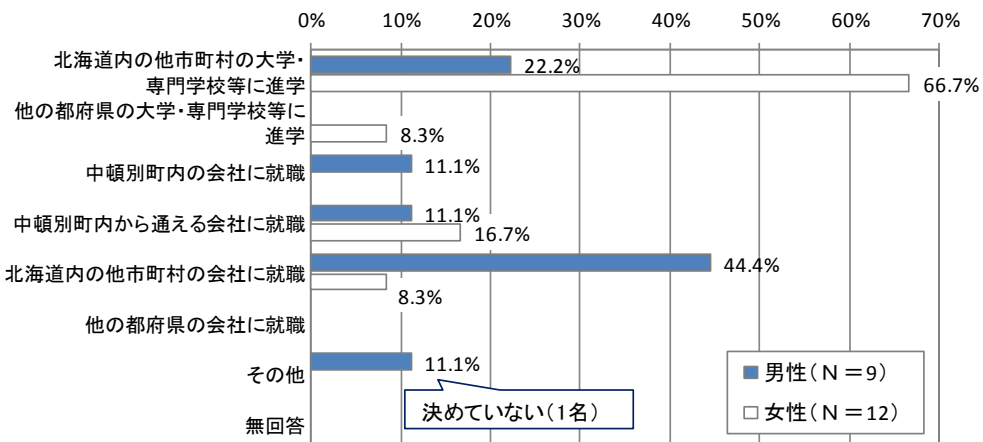
図表 2-19 中学卒業後の進路 (N=31)



【高校生】

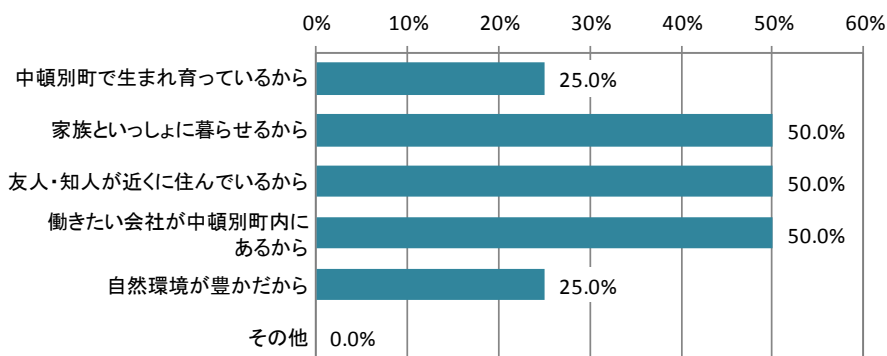
高校卒業後の進路希望としては、「北海道内の他市町村の大学・専門学校等に進学」が男性で22.2%、女性で66.7%、「北海道内の他市町村の会社に就職」が男性で44.4%、女性で8.3%となっており、「町内の会社に就職」と答えた人は男性のみで11.1%、「町から通える会社に就職」が男性で11.1%、女性で16.7%となっている。

図表 2-20 高校卒業後の進路 (N=21)



中頓別町に残ることを希望している 4 名に対して卒業後に町内で暮らしたい理由を聞いたところ、「家族といっしょに暮らせるから」「友人・知人が近くに住んでいるから」「働きたい会社の中頓別町内にあるから」を半数が選択している。

図表 2-21 高校卒業後町内の残る理由 (N=4) 複数回答



### (3) 将来のこと

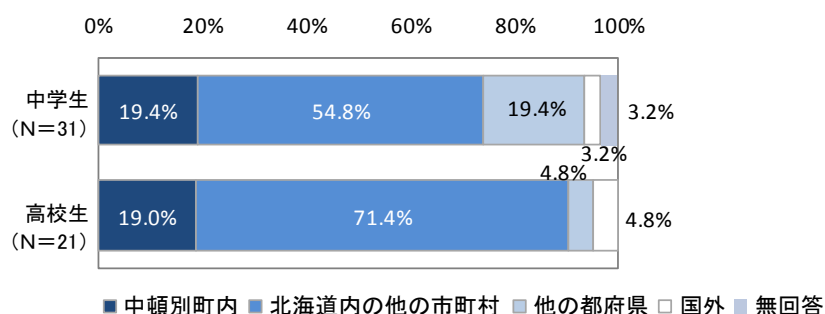
#### ① 将来暮らしたい場所

30 歳前後になった時に暮らしたい場所について、中学生では 54.8%、高校生では 71.4%が「北海道内の他の市町村で暮らしたい」と回答している。

「中頓別町以外の場所で暮らしたい」と答えた 17 名に中頓別町で暮らしてたくない理由を聞いたところ、男性では「娯楽施設がない (62.5%)」、女性では「働く場所がなさそう (77.8%)」「買い物が不便 (77.8%)」と回答した割合が高くなった。

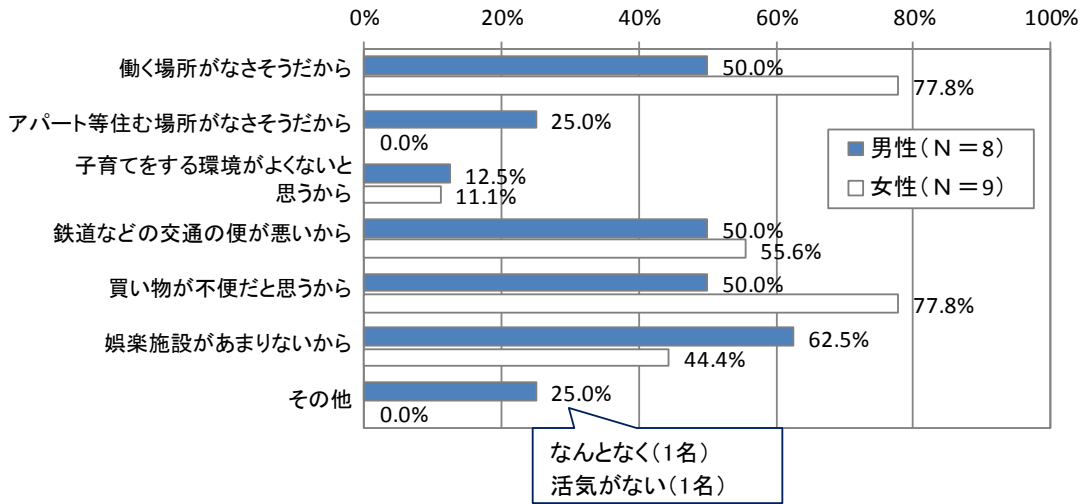
一方、中頓別町への愛郷心については、中学生・高校生とも約 7 割が「中頓別町が好き」と答えている。働く場所や買い物といった課題が解決されれば、定住意向を持つ学生は一定割合いることが推察される。

図表 2-22 30 歳前後になった時に暮らしたい場所

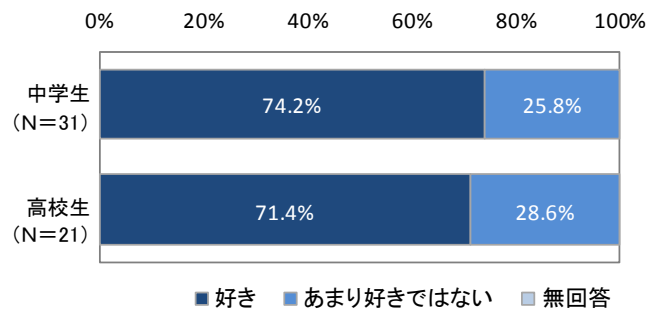




図表 2-23 中頓別町で暮らしてたくない理由 (N=17) 複数回答 ※高校生のみ



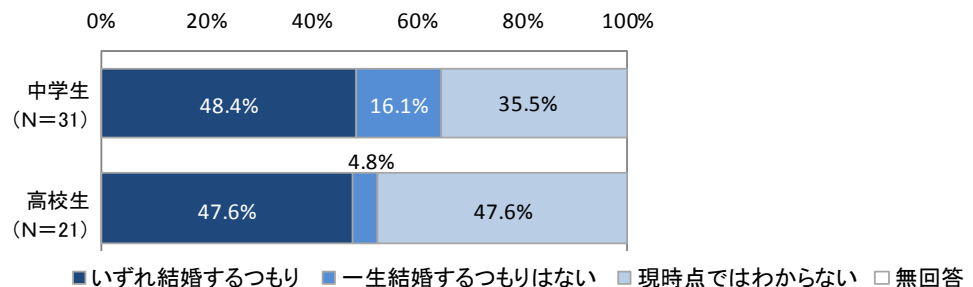
図表 2-24 中頓別町への愛郷心



## ②結婚意向

「いずれ結婚するつもり」が中学生で 48.4%、高校生で 47.6%となっており、「現時点ではわからない」が中学生で 35.5%、高校生で 47.6%、「一生結婚するつもりはない」が中学生で 16.1%、高校生で 4.8%となっている。

図表 2-25 結婚意向



### 3. 将来人口推計と将来展望

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」、民間機関である日本創成会議による地域別将来人口推計などの活用により、将来人口推計を行い、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行う。

その結果を踏まえ、中頓別町の将来展望を整理する。

#### 3-1 将来人口推計

##### (1) 推計の目的

「地方人口ビジョン」において、将来の人口を見通すための基礎作業として、一定の推計方式によって将来人口を推計する。

##### (2) 推計パターンの概要、データ及び分析項目

推計としては、以下の 2 つのパターンを想定。

パターン 1：全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計  
(社人研推計準拠)

パターン 2：全国の総移動数が、2010（平成 22）～2015（平成 27）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計  
(日本創成会議推計準拠)

推計年次については、社人研推計及び日本創成会議推計では 2010（平成 22）年を基準年とした上で、5 年ごとに 2040（平成 52）年までの推計となっている。それぞれの推計パターン及びシミュレーションの概要は、次のとおり。

各推計パターンの概要	基準年	推計年
<p>パターン 1：(社人研推計準拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主に 2005（平成 17）年から 2010（平成 22）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計</li> <li>・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。</li> </ul> <p>&lt;出生に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、2010（平成 22）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が 2015（平成 27）年以降 2040（平成 52）年まで一定として市町村ごとに仮定。</li> </ul> <p>&lt;死亡に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の 2005（平成 17）年→2010（平成 22）年の生存率の比から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の 2000（平成 12）年→2005（平成 17）年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。</li> <li>・なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体につい</li> </ul>	2010 年	2015 年 2020 年 2025 年 2030 年 2035 年 2040 年

<p>ては、その影響を加味した率を設定。</p> <p>&lt;移動に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、2005（平成 17）～2010（平成 22）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015（平成 27）～2020（平成 32）年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を 2035（平成 47）～2040（平成 52）年まで一定と仮定。</li> <li>・なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体や 2010（平成 22）年の総人口が 3,000 人未満の市町村などは、別途仮定値を設定。</li> </ul>		
<p>パターン 2：日本創成会議推計準拠</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。</li> </ul> <p>&lt;出生・死亡に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パターン 1 と同様。</li> </ul> <p>&lt;移動に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の移動総数が、社人研の 2010（平成 22）～2015（平成 27）年の推計値から縮小せずに、2035（平成 47）～2040（平成 52）年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きくなる。）</li> </ul>	2010 年	2015 年 2020 年 2025 年 2030 年 2035 年 2040 年

### (3)具体的な分析

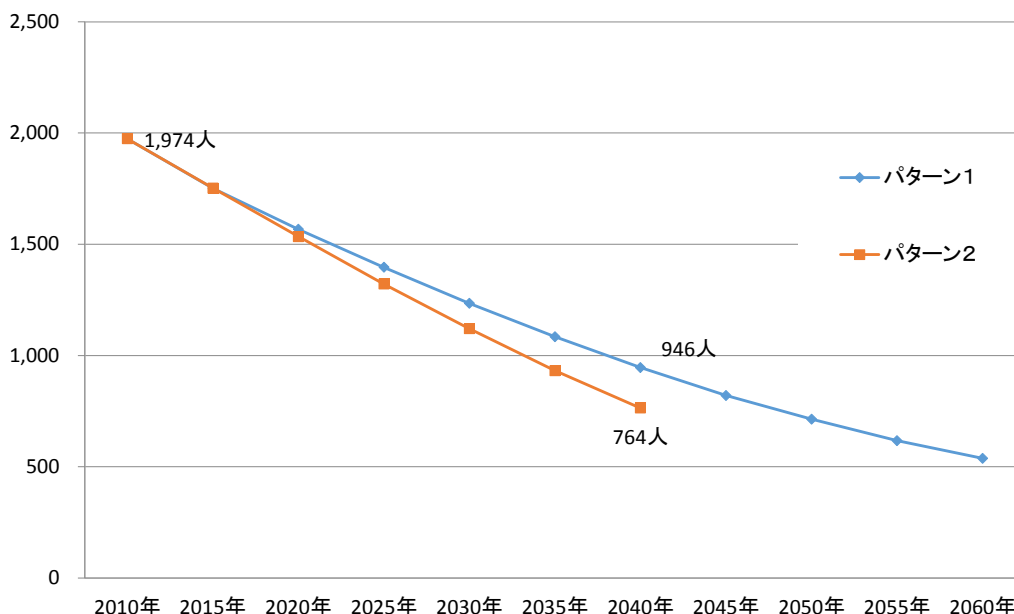
#### ①パターン1(社人研推計準拠)とパターン2(日本創成会議推計準拠)の総人口推計の比較

パターン1とパターン2から得られる将来人口推計を活用して、それぞれの人口推計の差を分析する。パターン1とパターン2の違いは、将来の純移動率の仮定のみなので、その差を把握することで、今後の総人口の推計値を比較し、分析する。

パターン1(社人研推計準拠)とパターン2(日本創成会議推計準拠)による2040(平成52)年の総人口は、それぞれ946人、764人となっており、182人の差が生じている。転出超過傾向にある当町にとっては、全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定したパターン1に比べ、2010(平成22)年～2015(平成27)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移するとしたパターン2の推計では人口減少が一層進む見通しとなっている。

※基礎データ (1) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」  
(2) 日本創成会議推計人口

図表 3-1 総人口の推計結果(北海道中頓別町、パターン1、2)



(注) パターン1については、2040(平成52)年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060(平成72)年まで推計した場合を示している。パターン2については、日本創成会議において、全国の総移動数が概ね一定水準との仮定の下で2040(平成52)年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、2040(平成52)年までの表示としている。

≪図表 3-1 データ参考資料≫総人口の推計結果

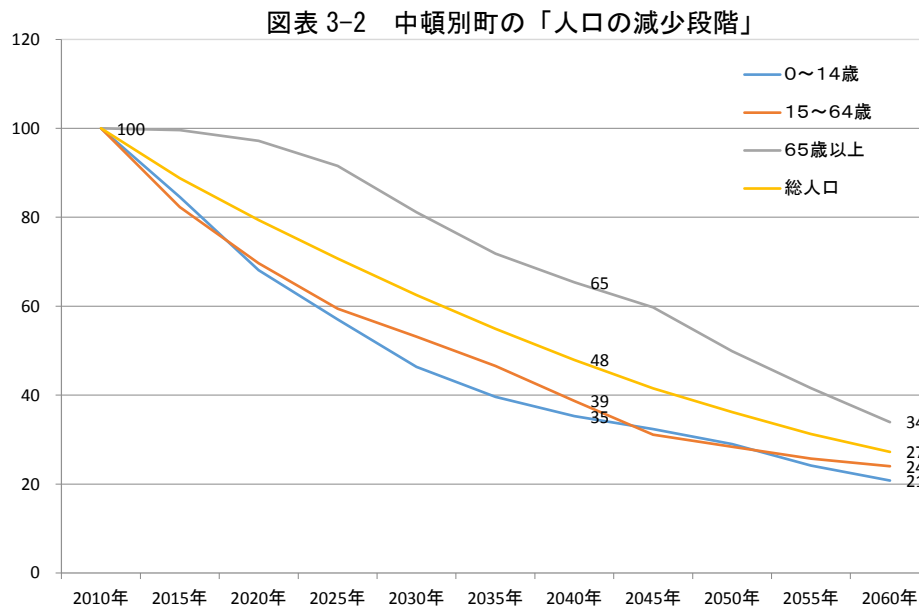
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	1,974	1,751	1,567	1,396	1,234	1,084	946	820	714	617	538
パターン2	1,974	1,752	1,534	1,321	1,120	932	764				

#### ②人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加(総人口の減少)」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。年齢3区分別人口の2010(平成22)年～2040(平成52)年の変化と老年人口の変化を把握する。これにより、「人口減少段階」のどの段階に該当するのかを分析する。

パターン 1 (社人研推計準拠) によると、当町では、2020 (平成 32) 年までは老年人口が微減傾向にあることから第 2 段階に該当すると思われるが、それ以降は減少率が大きくなることから第 3 段階に移行することとなる。

※基礎データ (1) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」



《図表 3-2 データ参考資料》中頓別町の人口減少段階

(人数)	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	207	175	141	118	96	82	73	67	60	50	43
15～64歳	1,057	870	736	628	562	492	409	329	300	272	254
65歳以上	710	707	690	650	576	510	464	424	354	295	241
総人口	1,974	1,752	1,567	1,396	1,234	1,084	946	820	714	617	538

(指数)	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	100	85	68	57	46	40	35	32	29	24	21
15～64歳	100	82	70	59	53	47	39	31	28	26	24
65歳以上	100	100	97	92	81	72	65	60	50	42	34
総人口	100	89	79	71	63	55	48	42	36	31	27

図表 3-3 北海道の「人口減少段階」

	2010 (H22) 年 (千人)	2040 (H52) 年 (千人)	2010 (H22) 年を 100 とした場合 の 2040 (H52) 年 の指数	人口減少段階
老年人口	1,360	1,707	126	1
生産年齢人口	3,489	2,129	61	
年少人口	657	353	54	

都道府県単位では、44 県が「第 1 段階」に該当する。

《図表 3-3 データ参考資料》北海道の人口減少段階

(単位：人)											
(人数)	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	657,393	596,471	531,010	469,348	416,787	381,150	353,398	324,705	293,470	261,913	234,345
15～64歳	3,488,479	3,190,080	2,950,396	2,774,357	2,588,821	2,381,459	2,129,296	1,924,766	1,760,676	1,620,286	1,480,053
65歳以上	1,360,428	1,574,625	1,696,515	1,716,178	1,713,375	1,699,375	1,707,283	1,662,177	1,585,346	1,486,696	1,385,808
総人口	5,506,300	5,361,176	5,177,921	4,959,883	4,718,983	4,461,984	4,189,977	3,911,648	3,639,492	3,368,895	3,100,206

(単位：%)											
(指数)	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	100	91	81	71	63	58	54	49	45	40	36
15～64歳	100	91	85	80	74	68	61	55	50	46	42
65歳以上	100	116	125	126	126	125	125	122	117	109	102
総人口	100	97	94	90	86	81	76	71	66	61	56

図表 3-4 都道府県別 人口減少段階

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (44 都道府県)	北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
第2段階 (3 県)	秋田県、島根県、高知県

一方、市町村単位で分析すると、人口減少段階にはバラツキがある。北海道内の市町村について「人口減少段階」を分析し、分布状況を把握する。

図表 3-5 「人口減少段階」別・人口規模別の市町村数の状況（北海道）

	市町村の人口規模					合計
	10万人～	3万人～10万人	1万人～3万人	5千人～1万人	～5千人	
第1段階	16 ( 88.9)	11 ( 78.6)	13 ( 34.2)	10 ( 19.2)	11 ( 16.7)	61 ( 32.4)
第2段階	1 ( 5.6)	2 ( 14.3)	7 ( 18.4)	9 ( 17.3)	3 ( 4.5)	22 ( 11.7)
第3段階	1 ( 5.6)	1 ( 7.1)	18 ( 47.4)	33 ( 63.5)	52 ( 78.8)	105 ( 55.9)
合計	18 (100.0)	14 (100.0)	38 (100.0)	52 (100.0)	66 (100.0)	188 (100.0)

③人口増減状況の分析

パターン1から得られる将来人口推計を活用して、2010（平成22）年を100とした場合の地方公共団体ごとの人口増減状況を把握する。これにより、2020（平成32）年～2030（平成42）年、2040（平成52）年にかけての人口増減状況別の市町村数の推移を分析する。

パターン1（社人研推計準拠）によると、2040（平成52）年には、2010（平成22）年と比較して人口が48%になると推計されており、北海道内で50%以下となる団体は14%程度となっている。

※基礎データ (1) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

図表 3-6 人口増減状況（対 2010(平成 22)年）別の市町村数の推移（北海道）

2010(平成 22) 年を 100 とした 指数	2020 (H32) 年		2030 (H42) 年		2040 (H52) 年	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100 超	8	4.3%	2	1.1%	1	0.5%
90～100	38	20.2%	16	8.5%	7	3.7%
80～90	122	64.9%	28	14.9%	13	6.9%
70～80	20	10.6%	73	38.8%	24	12.8%
60～70	0	0.0%	61	32.4%	54	28.7%
60 以下	0	0.0%	8	4.3%	89	47.3%
うち 50 以下	0	0.0%	0	0.0%	27	14.4%
全体	188	100.0%	188	100.0%	188	100.0%

また、パターン 1 のデータから得られる将来人口推計を活用して、市町村ごとの人口について、2010（平成 22）年を 100 としたときに、2020（平成 32）年、2030（平成 42）年、2040（平成 52）年の人口がどのように変化していくかを分析する。

図表 3-7 2010（平成 22）年を 100 としたときの総人口指数（中頓別町）

2010 (H22) 年		2020 (H32) 年		2030 (H42) 年		2040 (H52) 年	
人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合
1,974 人	100%	1,567 人	79.4%	1,234 人	62.5%	946 人	47.9%

### 3-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

#### (1)分析の目的

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されるが、その影響度は地方公共団体によって異なる。例えば、すでに高齢化が著しい地方公共団体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されず、また、若年者が多く出生率が低い地方公共団体では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定される。このため、講ずべき施策の検討の参考となるよう、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析する。

#### (2)シミュレーションの概要、データ及び分析項目

将来人口推計におけるパターン1(社人研推計準拠)をベースに、以下の2つのシミュレーションを行う。

シミュレーション1：パターン1をベースに、仮に、合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇した場合のシミュレーション

シミュレーション2：パターン1をベースに、仮に、合計特殊出生率が人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)のシミュレーション

具体的なシミュレーションの内容は、次のとおり。

シミュレーションの概要	基準年	推計年
シミュレーション1 ・仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が2030(平成42)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定。	2010年	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年
シミュレーション2 ・仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が2030(平成42)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定。	2010年	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年

パターン1(社人研推計準拠)とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)を分析することができる。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1(社人研推計準拠)と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション1による2040(平成52)年の総人口を、パターン1(社人研推計準拠)による2040(平成52)年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準にまで上昇した場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい(現在の出生率が低い)ことを意味する。



次に、シミュレーション 1 とシミュレーション 2 とを比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができる。

シミュレーション 2 は、出生の仮定をシミュレーション 1 と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション 2 による 2040（平成 52）年の総人口をシミュレーション 1 による 2040（平成 52）年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となった場合に 30 年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味する。

「自然増減の影響度」

・（シミュレーション 1 の 2040（平成 52）年の総人口／パターン 1 の 2040（平成 52）年の総人口）の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」＝100%未満<sup>注1)</sup>、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、

「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加

（注 1）：「1」＝100%未満には、「パターン 1（社人研推計準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「2030（平成 42）年までに 2.1」を上回っている市町村が該当する。

「社会増減の影響度」

・（シミュレーション 2 の 2040（平成 52）年の総人口／シミュレーション 1 の 2040（平成 52）年の総人口）の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」＝100%未満<sup>注2)</sup>、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、

「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

（注 2）：「1」＝100%未満には、「パターン 1（社人研推計準拠）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

### （3）具体的な分析

#### ①自然増減、社会増減の影響度の分析

シミュレーション 1、2 から、地方公共団体ごとに、自然増減の影響度と社会増減の影響度が計算されるので、5 段階で整理する。これにより、自然増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。また、社会増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。

中頓別町は、自然増減の影響度が「2（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度が「5（影響度 130%以上）」となっており、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であると考えられる。

図表 3-8 自然増減、社会増減の影響度（北海道）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040(平成52)年推計人口=4,625,472(人) パターン1の2040(平成52)年推計人口 =4,189,977(人) ⇒ 4,625,472(人) /4,189,977(人) =110.4%	4
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040(平成52)年推計人口=4,734,921(人) シミュレーション1の2040(平成52)年推計人口=4,625,472(人) ⇒ 4,734,921(人) /4,625,472(人) =102.4%	2

なお、この分析による都道府県単位での、自然増減と社会増減の影響度は以下のとおりであり、あまりバラツキはみられない。

図表 3-9 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度  
(全国：都道府県名表示)

		自然増減の影響度 (2040)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度 (2040)	1	0	兵庫 1	宮城、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、滋賀、大阪府、福岡 9	京都府 1	0	11 23.4%
	2	0	沖縄 1	岩手、山形、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島 30	北海道 1	0	32 68.1%
	3	0	0	青森、秋田、福島、長崎 4	0	0	4 8.5%
	4	0	0	0	0	0	0 0.0%
	5	0	0	0	0	0	0 0.0%
	総計	0 0.0%	2 4.3%	43 91.5%	2 4.3%	0 0.0%	47 100.0%

図表 3-10 自然増減、社会増減の影響度（中頓別町）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040(平成52)年推計人口=976(人) パターン1の2040(平成52)年推計人口 =946(人) ⇒ 976(人) /946(人) =103.2%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040(平成52)年推計人口=1,331(人) シミュレーション1の2040(平成52)年推計人口=976(人) ⇒ 1,331(人) /976(人) =136.4%	5

一方、市町村単位で分析すると影響度にはバラツキが出てくる。そこで、北海道内の市町村について、影響度を分析し、分布を把握する。

図表 3-11 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度  
(北海道：市町村名表示)

		自然増減の影響度 (2040)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040)	1	0	3 音更町、芽室町、更別村	8 千歳市、恵庭市、七飯町、 鹿部町、ニセコ町、東神 楽町、東川町、幕別町	7 北区、東区、白石区、西 区、厚別区、手稲区、清 田区	3 中央区、豊平区、仁木町	21 11.2%
	2	0	8 留寿都村、赤井川村、月 形町、鷹栖町、安平町、 清水町、鶴居村、中標津 町	18 旭川市、室蘭市、帯広市、 北見市、網走市、苫小牧 市、名寄市、砂川市、富 良野市、登別市、伊達市、 石狩市、北斗市、今金町、 長沼町、斜里町、西興部 村、中札内村	3 南区、岩見沢市、北広島 市	1 江別市	30 16.0%
	3	2	15 知内町、黒松内町、俱知 安町、神恵内村、中富良 野町、下川町、猿払村、 小清水町、大空町、厚真 町、士幌町、上士幌町、 鹿追町、大樹町、広尾町	27 釧路市、稚内市、滝川市、 新篠津村、森町、八雲町、 寿都町、余市町、栗山町、 新十津川町、秩父別町、 北竜町、当麻町、比布町、 美瑛町、剣淵町、美深町、 枝幸町、美幌町、佐呂間 町、遠軽町、湧別町、興 部町、白老町、新冠町、 新得町、池田町	7 函館市、小樽市、長万部 町、雨竜町、占冠村、増 毛町、豊浦町	0	51 27.1%
	4	1	17 厚沢部町、乙部町、島牧 村、真狩村、喜茂別町、 共和町、上富良野町、和 寒町、羽幌町、初山別村、 訓子府町、日高町、本別 町、足寄町、標茶町、弟 子屈町、別海町	28 紋別市、士別市、根室市、 深川市、蘭越町、岩内町、 積丹町、奈井江町、由仁 町、浦臼町、沼田町、愛 別町、上川町、南富良野 町、小平町、浜頓別町、 幌延町、津別町、置戸町、 滝上町、社管町、洞爺湖 町、むかわ町、新ひだか 町、釧路町、厚岸町、浜 中町、標津町	3 美瑛市、古平町、雄武町	1 当別町	50 26.6%
	5	1	14 奥尻町、妹背牛町、中川 町、幌加内町、遠別町、 天塩町、中頓別町、豊富 町、礼文町、利尻町、清 里町、平取町、陸別町、 浦幌町	17 夕張市、留萌市、芦別市、 三笠市、歌志内市、松前 町、木古内町、江差町、 上ノ国町、せたな町、上 砂川町、吉前町、浦河町、 様似町、豊頃町、白糠町、 羅臼町	3 赤平市、福島町、南幌町	1 音威子府村	36 19.1%
	総計	4	57	98	23	6	188 100.0%
		2.1%	30.3%	52.1%	12.2%	3.2%	

図表 3-12 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度  
(北海道：数と比率で表示)

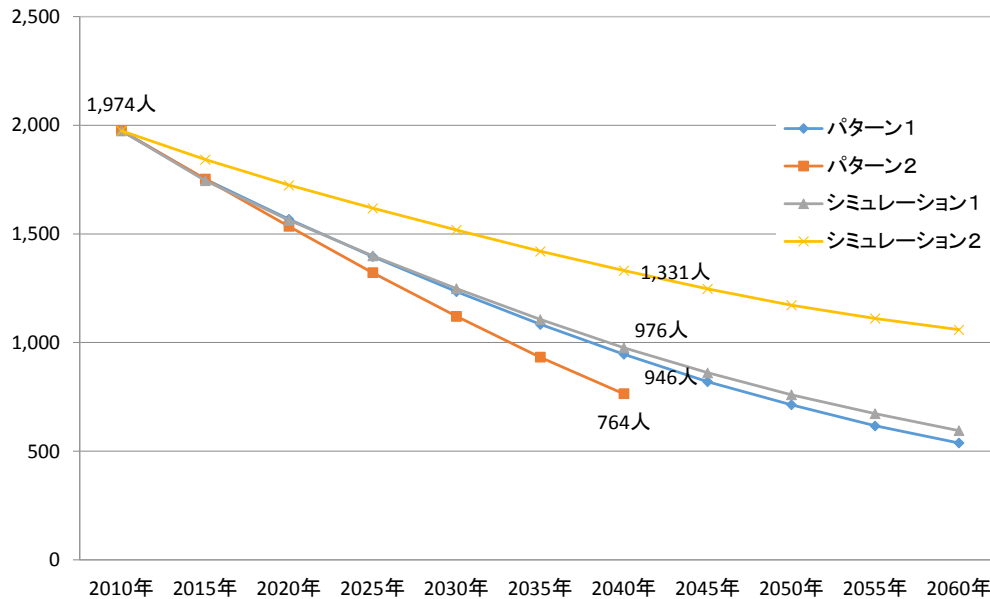
		自然増減の影響度 (2040)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040)	1	0 0.0%	3 1.6%	8 4.3%	7 3.7%	3 1.6%	21 11.2%
	2	0 0.0%	8 4.3%	18 9.6%	3 1.6%	1 0.5%	30 16.0%
	3	2 1.1%	15 8.0%	27 14.4%	7 3.7%	0 0.0%	51 27.1%
	4	1 0.5%	17 9.0%	28 14.9%	3 1.6%	1 0.5%	50 26.6%
	5	1 0.5%	14 7.4%	17 9.0%	3 1.6%	1 0.5%	36 19.1%
	総計	4 2.1%	57 30.3%	98 52.1%	23 12.2%	6 3.2%	188 100.0%

### ②総人口の分析

シミュレーション1、2のそれぞれについて、総人口の推計値の結果を得る。これにより、シミュレーション1、2による総人口の推計結果を分析する。

出生率が上昇した場合には、2040（平成52）年に総人口が976人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合には、2040（平成52）年に総人口が1,331人と推計される。パターン1（社人研推計準拠）に比べると、それぞれ30人、385人多くなることわかる。

図表 3-13 総人口の推計結果（北海道中頓別町、パターン1、2、シミュレーション1、2）



(注) パターン1及びシミュレーション1、2について、2040（平成52）年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060（平成72）年まで推計した場合を示している。

《図表 3-13 データ参考資料》総人口の推計結果

(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	1,974	1,751	1,567	1,396	1,234	1,084	946	820	714	617	538
パターン2	1,974	1,752	1,534	1,321	1,120	932	764				
シミュレーション1	1,974	1,745	1,563	1,399	1,248	1,106	976	861	760	673	595
シミュレーション2	1,974	1,842	1,724	1,618	1,518	1,420	1,331	1,247	1,172	1,111	1,059

### ③人口構造の分析

シミュレーションごとに、2010（平成22）年と2040（平成52）年の人口増減率を算出する。

2010（平成22）年と2040（平成52）年の増減率を分析する項目としては、図表3-3に参考に示した項目のほかに、男女別・5歳階級別人口などが考えられる。

年齢3区分ごとにみると、「0～14歳」人口では、パターン1と比較して、シミュレーション1においては人口の減少率は小さくなっているが、シミュレーション2においてはさらに減少率を抑えることができる結果となっている。「15歳～64歳」及び「65歳以上」人口においては、パターン1と比較して、シミュレーション1ではほぼ変わらない結果となっているが、シミュレーション2では人口の減少率が小さくなる結果となった。

図表 3-14 推計結果ごとの人口増減率（中頓別町）

（単位：人）

		総人口	0-14 歳人口		15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口
			うち 0-4 歳人口				
2010 年	現状値	1,974	207	58	1,057	710	147
2040 年	パターン 1	946	73	24	409	464	64
	シミュレーション 1	976	104	35	409	463	61
	シミュレーション 2	1,331	170	59	599	562	106
	パターン 2	764	52	16	303	409	38

		総人口	0-14 歳人口		15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口
			うち 0-4 歳人口				
2010 年 →2040 年 増減率	パターン 1	-52.1%	-64.7%	-58.6%	-61.3%	-34.6%	-56.5%
	シミュレーション 1	-50.6%	-49.8%	-39.7%	-61.3%	-34.8%	-58.5%
	シミュレーション 2	-32.6%	-17.9%	1.7%	-43.3%	-20.8%	-27.9%
	パターン 2	-61.3%	-74.9%	-72.4%	-71.3%	-42.4%	-74.1%

④ 老年人口比率の変化（長期推計）

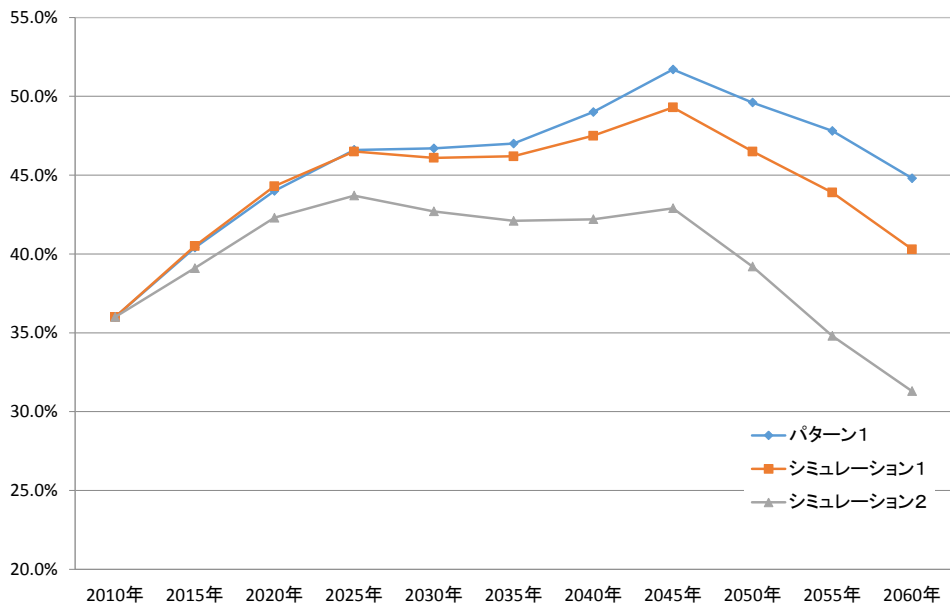
パターン 1 とシミュレーション 1、2 について、2040（平成 52）年時点の仮定を 2060（平成 72）年まで延長して推計し、人口構造の変化を把握する。5 年毎に、年少人口比率・生産年齢人口比率・老年人口比率を表に示し、老年人口比率の推移をグラフに示す。これにより、老年人口比率がどのように変化するかを分析する。

パターン 1 とシミュレーション 1、2 について、2040（平成 52）年時点の仮定を 2060（平成 72）年まで延長して推計すると、いずれも 2045（平成 57）年から老年人口比率の減少に転じる結果となった。2045（平成 57）年におけるパターン 1 とシミュレーション 1、2 での老年人口比率は、それぞれ 51.7%、49.3%、42.9%となっており、これがピークとなっている。

図表 3-15 2010（平成 22）年から 2060（平成 72）年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率  
（中頓別町：パターン 1 及びシミュレーション 1, 2）

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン 1	総人口 (人)	1,974	1,751	1,567	1,396	1,234	1,084	946	820	714	617	538
	年少人口比率	10.5%	10.0%	9.0%	8.5%	7.8%	7.6%	7.7%	8.2%	8.4%	8.1%	8.0%
	生産年齢人口比率	53.5%	49.6%	47.0%	45.0%	45.5%	45.4%	43.2%	40.1%	42.0%	44.1%	47.2%
	65歳以上人口比率	36.0%	40.4%	44.0%	46.6%	46.7%	47.0%	49.0%	51.7%	49.6%	47.8%	44.8%
	75歳以上人口比率	20.2%	22.4%	25.3%	29.6%	33.0%	34.4%	33.4%	33.2%	34.9%	38.2%	35.7%
シミュレーション 1	総人口 (人)	1,974	1,745	1,563	1,399	1,248	1,106	976	861	760	673	595
	年少人口比率	10.5%	9.6%	8.6%	8.6%	9.3%	10.0%	10.6%	11.4%	11.8%	11.8%	11.8%
	生産年齢人口比率	53.5%	49.9%	47.0%	44.9%	44.6%	43.8%	41.9%	39.3%	41.7%	44.3%	47.9%
	65歳以上人口比率	36.0%	40.5%	44.3%	46.5%	46.1%	46.2%	47.5%	49.3%	46.5%	43.9%	40.3%
	75歳以上人口比率	20.2%	22.4%	25.5%	29.5%	32.6%	33.7%	32.4%	31.6%	32.7%	35.2%	32.1%
シミュレーション 2	総人口 (人)	1,974	1,842	1,724	1,618	1,518	1,420	1,331	1,247	1,172	1,111	1,059
	年少人口比率	10.5%	9.7%	9.0%	9.3%	10.4%	11.5%	12.7%	13.9%	14.5%	14.5%	14.6%
	生産年齢人口比率	53.5%	51.1%	48.7%	47.0%	46.9%	46.4%	45.0%	43.2%	46.3%	50.6%	54.1%
	65歳以上人口比率	36.0%	39.1%	42.3%	43.7%	42.7%	42.1%	42.2%	42.9%	39.2%	34.8%	31.3%
	75歳以上人口比率	20.2%	21.4%	23.5%	26.5%	29.1%	29.7%	27.7%	26.2%	26.4%	27.8%	24.2%

図表 3-16 老年人口比率の長期推計（北海道中頓別町；パターン 1 及びシミュレーション 1, 2）



《図表 3-16 データ参考資料》老年人口比率の長期推計

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン 1	36.0	40.4	44.0	46.6	46.7	47.0	49.0	51.7	49.6	47.8	44.8
シミュレーション 1	36.0	40.5	44.3	46.5	46.1	46.2	47.5	49.3	46.5	43.9	40.3
シミュレーション 2	36.0	39.1	42.3	43.7	42.7	42.1	42.2	42.9	39.2	34.8	31.3

### 3-3 人口の将来展望

#### (1)現状と課題の整理

これまでみてきた「人口の現状分析」「アンケート調査からみる町民の意識」を踏まえ、中頓別町の現状と課題を整理する。

#### ■急速な人口減少が続き、老年人口の割合が高くなる

中頓別町の人口は1950（昭和25）年の7,592人をピークに減少が続いている。1995（平成7）年には、2,754人と3,000人を割り込み、その後も5年間ごとに10%前後の減少率で人口が減ってきており、2010（平成22）年には、1,974人となっている。社人研の推計によると、人口減少のスピードはこのまま続き、2040（平成52）年には946人まで減少するとされている。

また、年齢3区分別の人口については、総人口の減少とともに年少人口・生産年齢人口の減少が続いている。一方、老年人口については、横ばいから2010（平成22）年まで微増傾向にある。その後老年人口は減少に転じるものの、総人口に占める老年人口の割合が急激に高くなり、社人研の推計によると、2045（平成57）年頃までは、この傾向は続くと推計されている。

今後は、人口減少・超高齢化社会を前提としたまちづくりに取り組んでいく必要がある。

#### ■中頓別町の人口動向に大きな影響を与えているのは「社会減」である

人口の増減と社会増減の動きがほぼ一致しており、中頓別町の場合は「社会減」が地域の人口減少に大きな影響を及ぼしている。転出先は道内の他市町村であることが特徴で、転出の動機としては、10代は高校や大学への進学、30代は転職や転勤、60歳以上では退職や介護や通院等で転出する人が多いと推察される。

人口減少を緩和していくためには、Uターンを含めた移住を促進する取組を行い、人口移動をできるだけ早く転入超過に持っていく必要がある。

#### ■子どもが大きくなった時に中頓別町で暮らしたいという意向が低い

居住地に対する満足度は、非常に満足が8.0%、やや満足しているが40.8%と約半数が満足していると回答しているのに対し、自分の子どもが将来中頓別町で生活してほしいかという問いには、59.6%が「就職や進学で町外に出た場合戻って欲しいとは思わない」と回答している。

また、中学生・高校生アンケートによると、「中頓別町が好き」と答えた学生は約70%いるのに対し、30歳前後になった時に住んでいたい場所として中頓別町と回答した割合は約20%に留まっている。

中頓別町で暮らす人・生まれ育った人が将来的にも町で生活したいと思えるまちづくりを目指していく必要がある。

### **■まちの主要産業の担い手をどのように確保するか**

産業別の就業者数をみると、最も人数が多いのが第3次産業の597人で全体の67.8%を占める。次いで、第1次産業の169人(19.2%)、第2次産業115人(13.1%)となっている。全道の値を「1.0」とした産業特化係数をみると、男性では、林業が7.62、複合サービス事業が4.98、農業が3.43となっており、女性では複合サービス事業が3.62となっている。

このことから、町の主要産業は、林業と酪農を主とした第1次産業と、病院・高齢者や障がい者の福祉施設を含む第3次産業であることが分かり、これらに従事する担い手を確保していく必要がある。

### **■地域資源を活かした取組と効果的な情報発信**

中頓別町には、住んでいる人だけでなく、観光客や移住者にとって魅力ある地域資源があるが、住民アンケートからはこれらを活かしきれていないという回答がみられた。

転入者を増やしていくためには、まずは中頓別町を知ってもらうきっかけとして、観光施設の充実やイベントの開催等によってまちで取り組んでいる施策を含めて効果的な情報発信をしていくことが求められる。

### **■有配偶率の向上と地域資源を活かした子育て環境の充実が求められる**

1年間の出生数は、1980年代～2000年ごろまでは20名ほどであった出生数が、ここ10年は10名程度に減少しており、それに伴って出生率も1.23と近隣市町村と比較しても低い値となっている。

有配偶率は、全体的に減少しており、特に25～29歳の有配偶率が大きく下がっている。その一方で、有配偶出生率は、2000(平成12)年以降増加しており、結婚後に子どもを持つようになっていくことが伺える。住民アンケートからも「子育て支援が充実している」「安心して子育てができる」といった回答もみられた。有配偶率向上に向け、男女の出会いの場を作ることに加えて、今後もよりよい子育て環境を作っていくことが必要と考えられる。



## (2) 目指すべき将来の方向

人口減少を食い止めるためには、「転入者の増加」「出生数の増加」「転出者の抑制」の3つが要因となる。中頓別町では、この3つの柱に対して次の方向で取組を進める。

### ■ 魅力ある働く場と子育て環境を整え、現役世代・子育て世代の転入を促進する

＜転入者の増加＞

中頓別町で働きたいと思う人を増やすため、基幹産業である酪農業・林業、および就業者数の多い医療・福祉分野を中心に、より魅力のある就業環境を整えるための取組を行う。また、就業環境に加え、中頓別町らしい子育て環境づくりにも取り組み、現役世代・子育て世代の転入を促進し、この世代が転入超過となることを目指す。

転入促進のためには、交流人口の増加を目指した観光振興や、地域の情報を積極的に発信する。

### ■ 出生率 1.66 を実現するために結婚・出産・子育て環境を整える

＜出生率の向上＞

中頓別町の合計特殊出生率は、1998(平成10)年－2002(平成14)年までは1.66と全国・全道平均を上回る状況にあったが、2003(平成15)年－2007(平成19)年が1.22、2008年(平成20)年－2012年(平成24)年では1.23と下がり、全国・全道平均を下回っている。

本年度実施した町民アンケート調査の結果から、町民(20歳～39歳)の結婚・出産に関する意向に基づき算出した「希望出生率」は1.71であることを踏まえ、2025(平成37)年までに10年前の水準である「出生率1.66」の実現を目指す。

### ■ 地域資源の活用、生活インフラの維持に取り組み、安心して暮らせるまちをつくる

＜定住促進(転出抑制)＞

住民アンケートの回答からは、生活用品や生鮮食料品等の買い物や交通の利便性、医療体制に対する意見が多く寄せられており、定住促進をしていくためには移動手段の確保、商工業の振興等に取り組んでいく必要がある。地域資源を最大限活用し、この町で暮らしたいと思う人が増えるまちづくりを目指す。

### (3)人口の将来展望

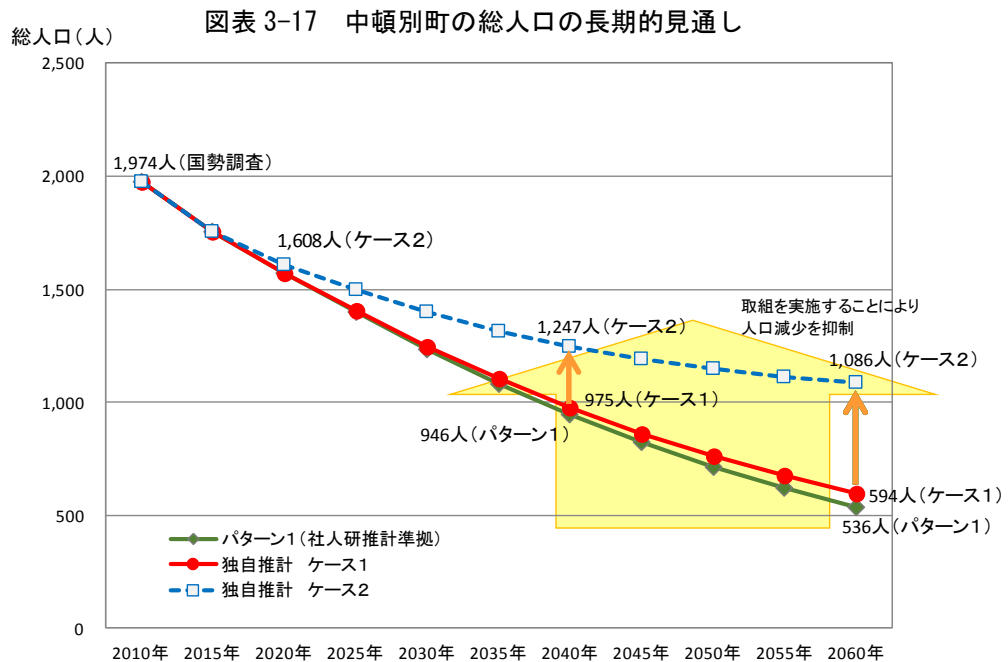
人口の将来展望を検討するにあたり、パターン1（社人研推計準拠）をベースに、以下の2つの独自推計を行う。

#### 独自推計ケース1

●出生率	2025（平成37）年に合計特殊出生率が1.66、 2040(平成52)年に2.1（人口置換水準）まで上昇すると仮定
●移動率	社人研による推計値（パターン1と同様）

#### 独自推計ケース2

●出生率	2025（平成37）年に合計特殊出生率が1.66、 2040(平成52)年に2.1（人口置換水準）まで上昇すると仮定
●移動率	社人研による推計値を使用した上で、 2016（平成28）年から2020(平成32)年の5年間は 20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳の男・女が それぞれ年間0.8人ずつ転入（1年間で6.4人、5年間で32人） 2021（平成33）年以降は、 20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳の男・女が それぞれ年間1.2人ずつ転入（1年間で9.6人、5年間で48人） すると仮定



《図表 3-17 データ参考資料》中頓別町の総人口の長期的見通し

パターン1(社人研推計準拠)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)	1,974	1,752	1,570	1,398	1,235	1,082	946	821	713	620	536
合計特殊出生率(TFR)	1.23	1.52	1.49	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46
◆3区分											
(再掲)0～14歳	207	175	142	119	96	82	73	67	60	51	43
(再掲)15～64歳	1,057	870	735	629	563	489	408	329	300	274	253
(再掲)65歳以上	710	707	693	650	575	511	463	425	353	295	240

独自推計 ケース1

2025年に希望出生率1.66となり、2040年に出生率2.1となる場合

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)	1,974	1,752	1,572	1,405	1,248	1,103	975	861	760	673	594
合計特殊出生率(TFR)	1.23	1.52	1.59	1.66	1.81	1.95	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
◆3区分											
(再掲)0～14歳	207	175	144	126	110	101	98	97	90	79	70
(再掲)15～64歳	1,057	870	735	629	563	491	413	339	317	298	285
(再掲)65歳以上	710	707	693	650	575	511	463	425	353	295	240

独自推計 ケース2

2025年に希望出生率1.66となり、2040年に出生率2.1となる場合

2020年に20～24、25～29、30～34、35～39歳の男・女がそれぞれ年間0.8人ずつ増加(1年間で6.4人、5年間で32人)し、

2025年から20～24、25～29、30～34、35～39歳の男・女がそれぞれ年間1.2人ずつ増加する場合(1年間で9.6人、5年間で48人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)	1,974	1,752	1,608	1,496	1,398	1,314	1,247	1,192	1,147	1,113	1,086
合計特殊出生率(TFR)	1.23	1.52	1.61	1.66	1.81	1.95	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
◆3区分											
(再掲)0～14歳	207	175	148	139	136	143	155	164	164	157	153
(再掲)15～64歳	1,057	870	767	707	686	660	629	597	609	619	625
(再掲)65歳以上	710	707	693	650	575	511	463	430	373	336	308

前述した「目指すべき将来の方向」に示した取組を継続し、その相乗効果等を踏まえ、合計特殊出生率および人口移動について次のような状態(図表 3-17 ケース 2)になることを目指す。

●中頓別町の合計特殊出生率

2025(平成 37)年に 1.66 (2005 年時点の出生率)

2040(平成 52)年に 2.1 (人口置換水準)

●人口移動

社人研の移動率を使用した上で、

2016(平成 28)年から 2020(平成 32)年までの 5 年間は、

20～24 歳、25～29 歳、30～34 歳、35～39 歳の男・女が  
それぞれ年間 0.8 人ずつ増加(1 年間で 6.4 人、5 年間で 32 人)

2021(平成 33)年以降は

20～24 歳、25～29 歳、30～34 歳、35～39 歳の男・女が  
それぞれ年間 1.2 人ずつ増加(1 年間で 9.6 人、5 年間で 48 人)

以上の条件を踏まえて中頓別町の将来人口を推計すると、2020(平成 32)年時点で 1,608 人、2040(平成 52)年時点で 1,247 人となる。この結果を踏まえ、中頓別町の総人口を 2020(平成 32)年度末時点で 1,600 人、2040(平成 52)年度末時点において 1,250 人を維持することを目指す。